

## 配布資料一覧

1. プログラム
2. ベトナムの工業化戦略
3. ものづくり中小企業の海外進出とベトナム
4. 電力需要とベトナム市場
5. 対ベトナム日本の ODA
6. ベトナム参考資料
7. 2013 年度研究テーマと 2012 年度研究成果
8. アンケート

2013年6月4日（火）

（順不同、敬称略）

時間：14：00～16：30

会場：グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC8階

カンファレンスルーム Room C03+C04

（大阪市北区大深町3-1）

次第：主催者挨拶（14：00～14：05）

岩城 吉信 当研究所所長

パネルディスカッション（14：05～16：30）

「ベトナムなう」

パネリスト（順不同、敬称略）

大野 健一 APIR リサーチャー 政策研究大学院大学教授

大野 泉 APIR 主席研究員・リサーチリーダー 政策研究大学院大学教授

山本 隆三 APIR 主席研究員・リサーチリーダー 常葉大学総合経営学部教授

築野 元則 独立行政法人国際協力機構（JICA）関西 所長

モデレーター

林 敏彦 当研究所研究統括

主催：一般財団法人アジア太平洋研究所

共催：公益社団法人関西経済連合会  
大阪商工会議所

後援：近畿経済産業局  
大阪府  
大阪市  
独立行政法人国際協力機構（JICA）  
独立行政法人日本貿易機構（JETRO）大阪本部  
公益財団法人太平洋人材交流センター（PREX）  
一般財団法人海外産業人材育成協会（HIDA）



# ベトナム工業化戦略

日本の産業協力・官民連携の視点から



政策研究大学院大学  
大野 健一  
kohno@grips.ac.jp  
大阪、2013年6月4日

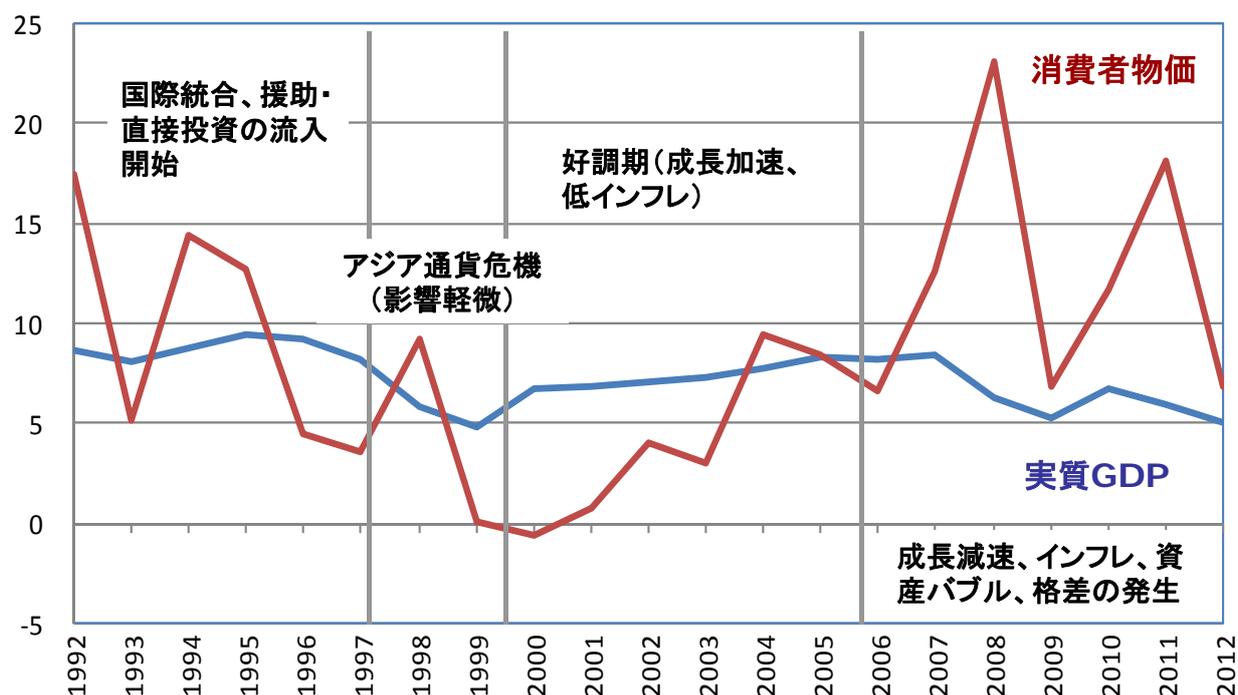
## 日系ものづくり企業にとってのベトナムの魅力

- 政治安定(ただし政策は不安定)
- きわめて良好な対日感情と対日関係
- 日本人にとり、村社会、宗教、食などの文化的親近性
- 東アジアの中心に位置し、長い海岸線と港を持つロケーションのよさ
- 手先の器用さ、勤勉さ、集中力(ただしベトナム人の潜在性を発揮させるには工夫が必要)

→ アセアンの後発国なので、タイに比べるとインフラや政策は遅れているが、ものづくりの潜在能力はある。タイは投資環境はよいが、日系・現地企業との顧客獲得競争が激しい。ベトナムは事業はしんどいが、競合が少ないのでがんばれば事業拡大が可能(裾野・素形材産業の場合)。

# 成長率とインフレ率

年率%



出所、統計総局。

## ベトナム経済の成果と課題

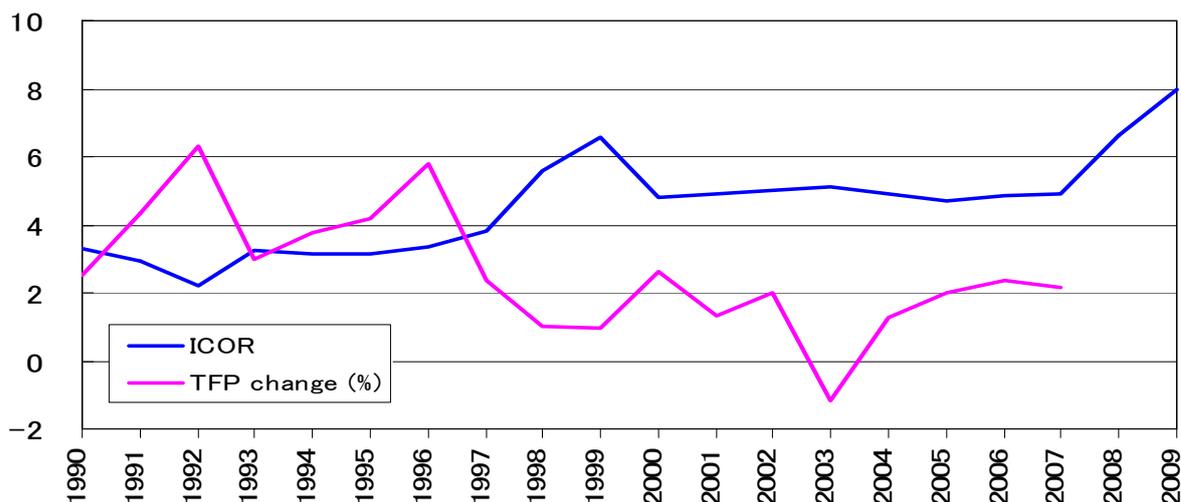
- ドイモイ(刷新＝経済自由化)と国際統合がもたらした民間企業勃興、輸出市場拡大、外資・援助の大量流入により高成長を持続、下位中所得国に到達(2012年の1人あたり所得約1400ドル)。
- ただし、産業人材を強化するための政策・制度は未構築。技術、技能、知識をつけなければ高所得には進めない。
- 賃金上昇と貿易自由化の進展により、非熟練労働を使った組立加工型製造業は退出する。国内価値を創造できなければ、将来「中所得のわな」に陥ることは確実である。
- 2015年の対アセアン域内関税撤廃の期限(自動車は2018年)が迫っている。コストで周辺国に勝てなければ、ベトナムで生産する意味がなくなる(業種による)。

# 低賃金労働と資本の大量投入による成長

**TFP** = 全要素生産性 (生産性が伸びているか)

**ICOR** = 限界資本産出比率 (1%成長するのにどれくらい資本を投下しなければならないか)

→ 最近の成長は資本の大量投下によるもので、生産性の伸びは低い。



## 新たな成長モデルの必要性

新たなドイモイ、量から質へのシフト

### 量的拡大モデル

内外投資・労働投入・登録企業・  
海外市場の増加

ドイモイ (自由化)  
国際統合 (AFTA、WTO等)  
法整備  
インフラ整備

### 生産性上昇モデル

技術・技能・知識の蓄積を支援、あるいは強制する政策・制度の導入

産業政策の中身・組織の改革  
人材育成  
企業支援 (とくに中小企業)  
インフラ整備  
外資導入と技術移転  
生産性運動  
金融システム

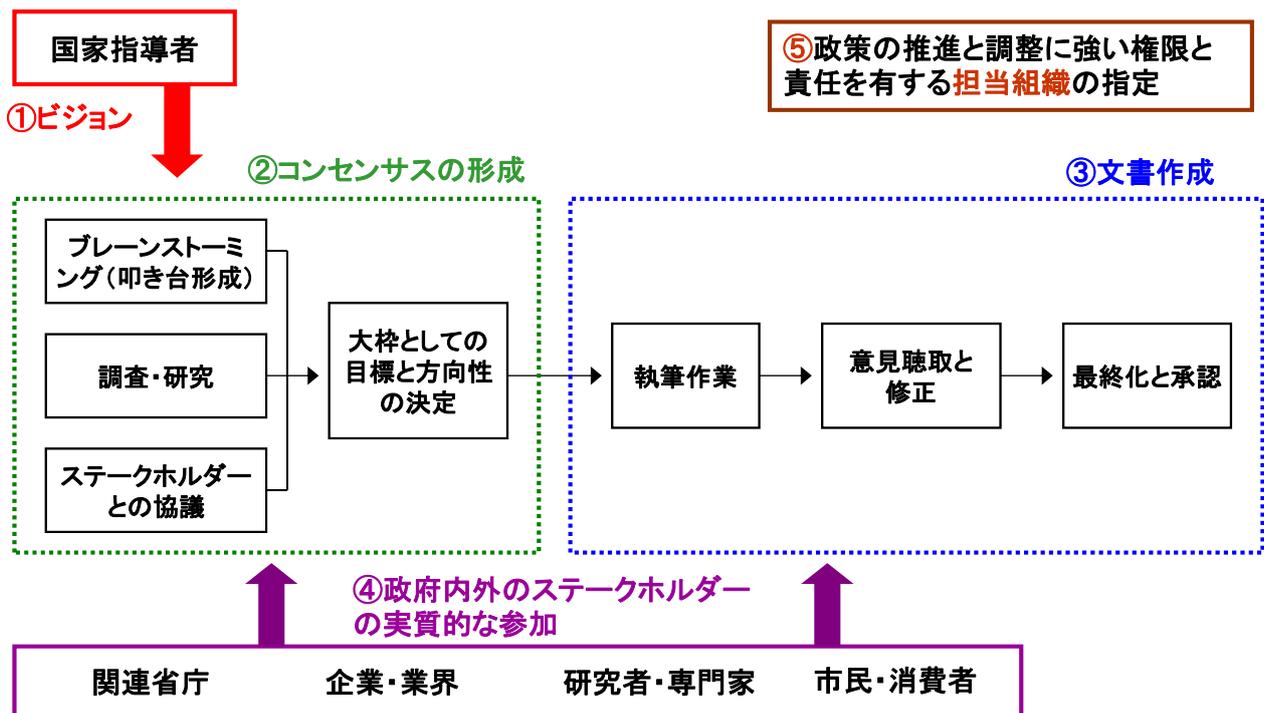
# 政策上の問題点

ベトナム政府(一部の地方政府を除く)は計画時代の発想から抜けきれていない。民間を支援しグローバル競争を戦うための政策をつくる意欲・能力が欠けている。

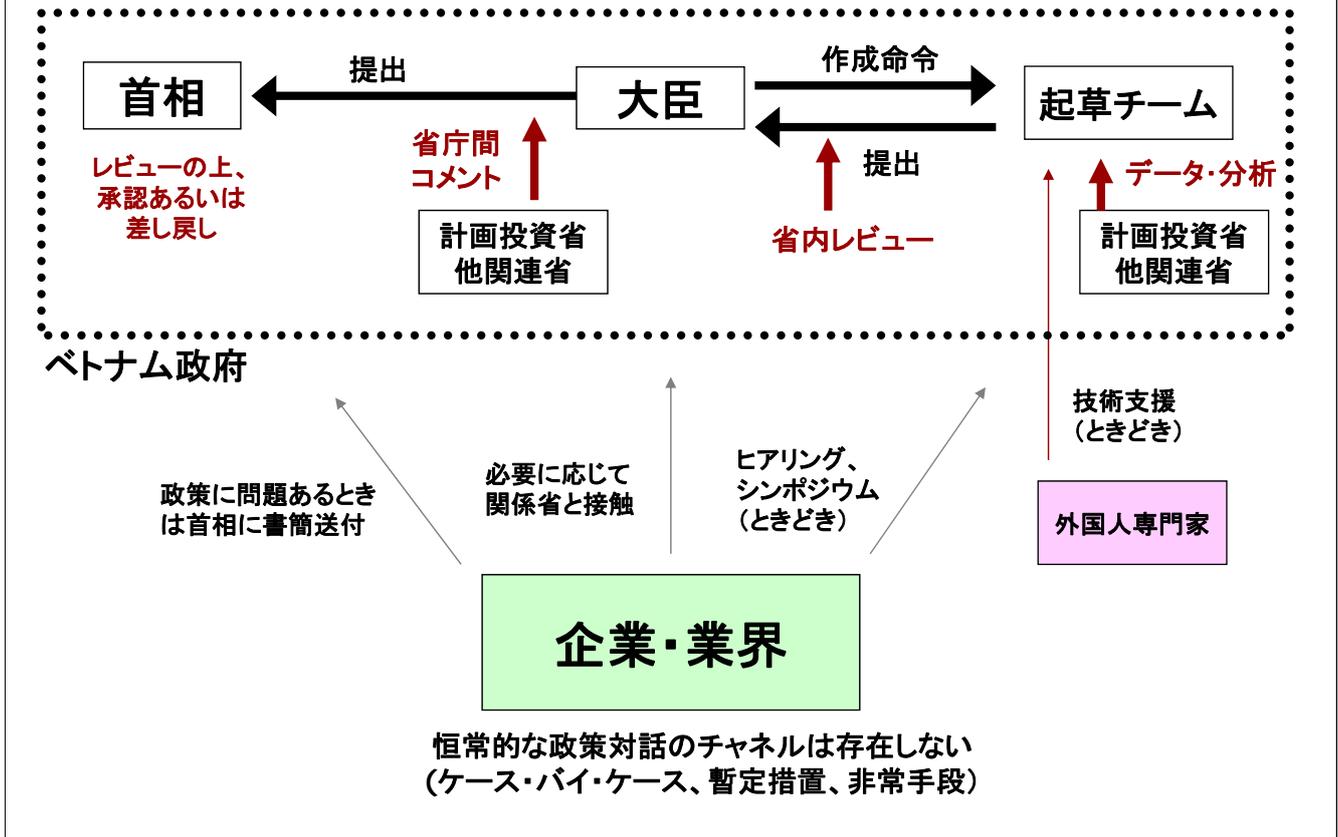
具体的には、

- 国家指導者のビジョン&コミットメントの欠如
- 形式主義・管理主義の蔓延
- 政策学習意欲、政策オーナーシップの欠如
- 省庁間連携・官民対話ができていない
- 総花的政策の粗製乱造。選択と集中がなく、実施される政策は少ない

## よい政策形成のための5条件



## ベトナム：従来の政策策定プロセス



## 対越産業支援：日本がとるべき道

- 日越は経済的にも地政学的にもすでに重要なパートナー。ただしベトナムの産業力が向上すれば、日越はものづくりにおける真の戦略パートナーとなれる(よく学ぶ、裏切らない、盗まない、ライバルとならない)。
- 易しい組立や低賃金労働大量投下型の工程からはもうすぐ卒業。ものづくりの精神と技術を身につけた、匠の技の伝承の一部をベトナムで行えないか(日本+タイ+ベトナム)。
- そのための必要条件は、ベトナムの政策を強化すること。
- 日本は明確な対越産業戦略(ビジョン、目標、課題、行動計画)をつかって、ベトナムの産業人材、産業政策、産業指導者を育成すべし。

# 日本の産業協カメニュー

すでに日本はベトナムに大規模・広範な産業協カを実施している。インフラ整備・人材育成・制度構築を柱とするのは、日本の他の途上国支援と共通である。

ただし日本の対越産業支援は、以下の先駆的な試みを含む。

- 大規模政策研究——石川プロジェクト(1995)に始まる二国間共同政策研究
- 日越共同イニシアティブ——日系企業の要請に基づく、ビジネス環境の個別事項の改善と実施モニタリング(2003～)
- 政策形成(戦略、マスタープラン等)への関与・協カ
- 直接投資とODAの相互連携——ODAが企業投資を誘発し、直接投資の動きが援助政策を方向づけるなど

## JICAの最近および進行中の対越産業関連協カ

案件数: 152(うち進行中56、終了済96)、ただしすべてを網羅していない可能性

主な案件: ニャットン日越友好橋、ノイバイ空港第2ターミナル、ラックフェン港、南北高速道路(複数区間)、ハノイ・ホーチミン市の都市交通システム、ギソン火力発電所、タイビン火力発電所等々。

分野・課題	終了	進行中	計
<b>経済政策</b>	12	3	15
市場経済化	3	0	3
金融	3	1	4
財政	3	2	5
マクロ経済運営基盤整備	1	0	1
その他	2	0	2
<b>民間セクター開発</b>	17	13	30
中小企業・裾野産業育成	8	4	12
貿易投資促進	3	4	7
産業技術	1	1	2
観光	0	2	2
産業基盤制度	5	2	7
<b>運輸交通</b>	30	21	51
運輸交通行政	3	5	8
国際交通	3	4	7
全国交通	5	6	11
都市交通	2	5	7
地方交通	1	1	2
その他	3	0	3
陸上運輸交通(旧)	8	0	8
水上運輸交通(旧)	5	0	5

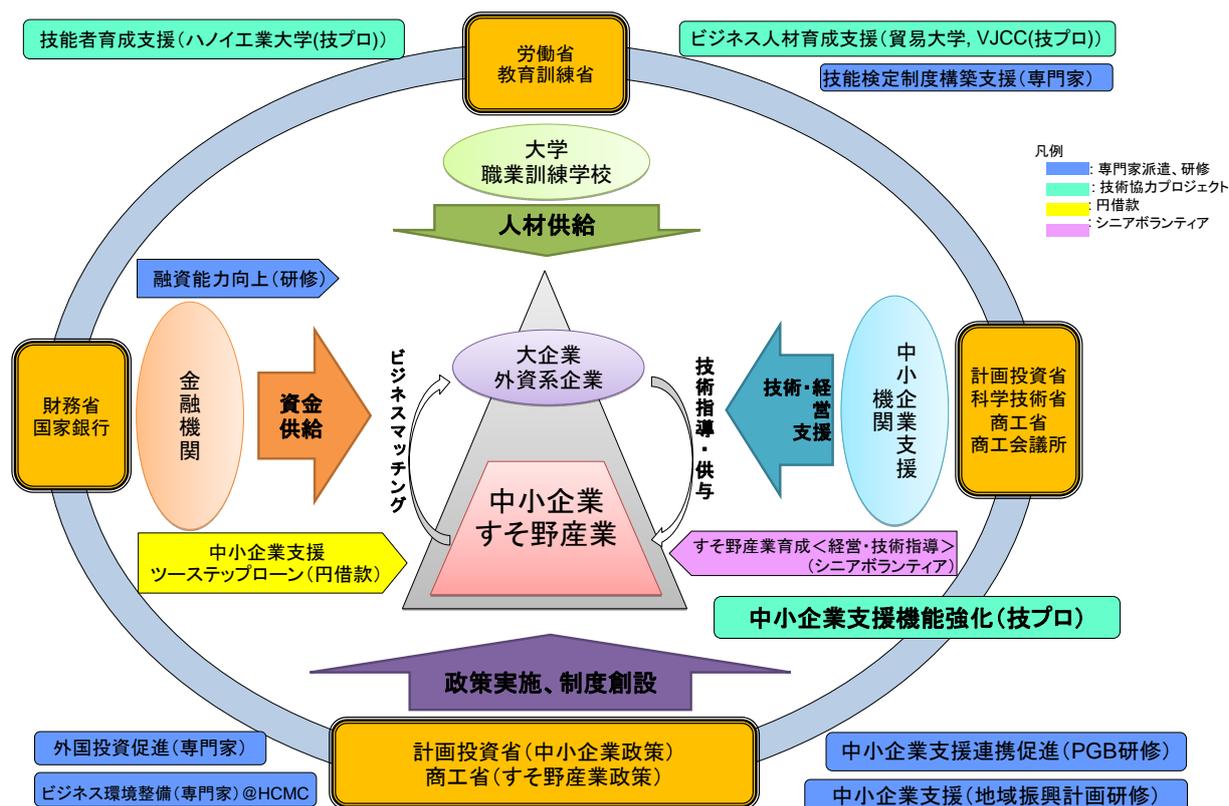
分野・課題	終了	進行中	計
<b>情報通信技術</b>	6	0	6
情報通信技術	6	0	6
<b>資源・エネルギー</b>	12	4	16
エネルギー供給	5	3	8
省エネルギー	3	0	3
再生可能エネルギー	1	0	1
鉱業	2	0	2
その他資源・エネルギー	1	1	2
<b>農業・農村開発</b>	15	15	30
農業政策・制度	3	2	5
農業開発	5	9	14
農村開発	4	2	6
その他	3	2	5
<b>都市・地域開発</b>	4	0	4
都市開発	3	0	3
地域開発	1	0	1
<b>合計</b>	<b>96</b>	<b>56</b>	<b>152</b>

出所、JICAナレッジサイト(2013年2月アクセス)。詳細は、論文添付の付表を見よ。

# 現在進行中の主な産業政策支援

- 日越共同イニシャティブ(第5フェーズへ)
- 裾野産業行動計画支援
- 工業化戦略
- ものづくり中小企業進出支援—F/S融資、省レベルの誘致政策支援、工業団地・貸し工場の強化など
- ハノイ工業大学(日系企業とのリンケージ)
- シニアボランティアによる現地裾野企業診断・強化
- 金型技術支援
- ベトナム日本人材協力センター(VJCC)
- 中小企業ツーステップローン
- 投資計画省に専門家派遣(投資誘致)
- JETROによるマッチング・逆見本市、など

## ベトナム「中小企業・裾野産業開発協力プログラム」連携図



プログラム	期間	実施者	内容
石川プロジェクト(ベトナム国市場経済化支援開発政策調査)	1995-2001 (3.5フェーズ)	計画投資省、 JICA	マクロ経済、財政金融、農業、産業、国際統合、通貨危機、国有企業改革、民間開発に関する共同研究。ベトナム自身のオーナーシップと日越相互尊重の原則に則り、長期実務部門の開発を中心に議論。
新宮沢構想(経済改革支援融資)	1999-2000	JBIC	民間開発、国有企業監査、非完全障壁の関税化をコンディショナリティーとする200億円の国際収支支援ローン。民間開発の行動計画はモニターかつ評価された。
ベトナムの工業化戦略に関するJICA-国民経済大学共同研究	2001-2003	JICA(日本の研究者参加)、国民経済大学	日越の大学研究者による産業関連課題の共同政策研究。AFTA、WTO、直接投資、二輪産業、鉄鋼、繊維縫製、履物、電子、ソフトウェアを対象とした。
日越共同イニシアティブ	2003-	計画投資省・ 在越4J	2国間で数十の具体的な行動計画を合意かつ実施し、成果をハイレベルに報告する2年サイクルの政策改善メカニズム。当初はビジネスの障害を除去することに力点、のちに地場産業のレベルアップも。
ベトナム次期5カ年計画(2006-2010)策定における産業競争力強化	2004	計画投資省・ 在越4J	日越の専門家による、5カ年計画の策定にあたっての知的インプットの作成。産業政策形成および個別産業の競争力強化(自動車、電子、裾野産業など)に焦点。
工業省と日越共同イニシアティブ第2フェーズのもとでの二輪産業マスタープラン共同策定	2006-2007	共同作業部会 (工業省、 VDF、メーカー、専門家)	主要二輪メーカーの参加を得て、他のステークホルダーの意見も聞きながら、新しいやり方と内容のマスタープラン作成。VDFがコーディネーター機能を担当。マスタープランは2007年8月に承認されたが、共同作業部会の最終文書は政府によって大幅に修正されてしまった。
裾野産業発展行動計画の策定と実施	2008-	在越3J、工商省、 計画投資省	2007年承認の裾野産業発展マスタープランを実施に移すために、日本の協力を得ながら、期限と担当機関を明記した行動計画を提案する。日越間の共同作業や最終合意には至らなかったが、日本は提案されたプランの実施を開始。
ベトナム工業化戦略	2011-	経済産業省、 在越3J、中央 経済管理研究所	産業研究および民間からの意見聴取にもとづき、「選択と集中」および「産官学連携」の原則の下、2020年ベトナム工業化の中核的役割を担うべき少数の業種を振興するための行動計画の策定と実施。

## 日越産業協力としての 「ベトナム工業化戦略」イニシアティブ

- 本イニシアティブは谷崎大使によって2011年夏に開始された。
- 目的: ベトナムの戦略的産業を、①選択と集中、②日越協力、③産官学連携、④日系企業の関与、⑤具体的行動計画の原則にのっとり創出する(さらには、共同作業を通じて、ベトナム政府に政策のつくり方を学んでもらう)。
- 優先業種の選択(終了)、行動計画の策定(2013年9月まで、進行中)、実施(その後できるだけ早く)。
- **指導委員会**はハイ副首相が議長、ヴィン計画投資大臣が副議長、関係各省の大臣・副大臣が参加。
- 月例の**作業部会**は大使館・JICAとCIEM(計画投資省経済管理中央研究所)が事務局担当、共同議長はバー CIEM所長と大野。

## 優先業種の選択

- 選択基準——①(日系)企業の関心があること、②量的、質的、産業連関上のインパクトが大きいこと、③ベトナムの政策、法令、環境基準との整合性。
- ロングリスト→ミドルリスト→ショートリスト→副首相のコメントをへて、日越間で合意した6業種は以下のとおり。
  - 電子
  - 農水産品加工
  - 環境・省エネ
  - 自動車・自動車部品
  - 農業機械
  - 造船

## 行動計画のテンプレート

ベトナム政府には時間・経験がないので、議論のむだを省くため、最重要項目からなる政策テンプレート(全5ページ程度)を用いて行動計画を策定している。

1. 状況分析(約2ページ)
2. ビジョン(ワンセンテンス)
3. 目標(3~4程度の数値あるいは定性的目標)
4. 戦略的課題(目標達成に必要な3~5程度の政策領域)
5. 行動計画(誰がいつまでに何をするかを示す一連の表)
6. モニタリング(数行程度)

## 個別業種の検討状況

---

以下は現況の要約であり、決定されたものではありません。

### 電子

- 電化製品(洗濯機・冷蔵庫・エアコンなど)、テレビ等、携帯電話等、PCプリンタ、再生可能エネルギーの5分野を対象とし、それぞれ①裾野産業、②人材育成、③アンカー企業誘致を支援の柱とする。地方(省)レベル、クラスター、ロジスティクスといった地理的視点も組み込むことができる。
- 日系企業の具体的提案が必要。

### 農水産品加工

- 農業省がタスクフォースをつくり、個別品目(チャンピオン商品)の選択基準を作成し、実際の選択を行う。
- 企業の具体的提案、日本側による作業モニターが必要。

## 個別業種の検討状況

---

### 環境・省エネ

- 省エネ、大気・水、固形廃棄物を上・中・下流に分けて企業提案を募っている。現在5社が提案、さらに受け付けたい。
- 目的は、ベトナムの環境政策全般の支援ではなく、この分野で現地産業を立ち上げることにある。

### 自動車

- 長年の問題は内需の小ささと政策(税制)の不安定だったが、ハイ副首相はこれを突破し育成しようという意欲を見せている。工商省と財務省に命じてさまざまな作業をさせている。
- ただやり方が拙速なので、生産者や専門家との十分な議論を重ねる必要あり。日本側はその方向で要請・助言を出しつつある。日系メーカー、経済産業省も議論に加わっている。
- 2018年問題、需要予測、減税スケジュール、優先車種の是非・選択などが議論の大きなポイントか。

## 個別業種の検討状況

---

### 農業機械

- 工業の拡大、農村から都市への人口移動の下でベトナム農業を維持するには生産性上昇が不可欠。機械化はその重要な要素。
- 市場拡大、供給政策、市場秩序維持の3面から農業機械の普及を図る。当面は米作を対象とする。

### 造船

- ベトナムの造船業は適切な政策、船種選択、外資導入があれば成長する可能性はある。
- ただし、国営造船企業集団ビナシンの経営破たん・不良債権問題が政府によって解決されないかぎり、行動計画の策定・実施は難しい。ゆえに現在のところ棚上げ状態にある。

## 企業の皆様へのお願い

---

- 現在、工業化戦略では公的支援・政府間協議の助けがあればベトナムに事業進出・拡張できるという案件提案を募集しています。
- ご関心のある企業は、6月末までに在越日本大使館(下村書記官)に連絡してください。問い合わせ、インフォーマルな打診などでもかまいません。
- 関連資料をつけております(案件提案のお願い+提案者記入票)。さらに情報をご希望の方はお問い合わせください。

ベトナム工業化戦略 企業の皆様から案件提案のお願い

2013年4月

ベトナム工業化戦略作業部会

- 現在、ベトナムでは、日越官民を挙げて「ベトナム工業化戦略」の策定に取り組んでいます。これは、ベトナムにとって、量的、質的、産業連関的にインパクトのある産業を、選択と集中、日越連携、産官学連携、日系企業の関与、具体的な行動計画の策定といった原則に基づいて、日本政府のバックアップの下、支援育成することを目指すものです（参考資料）。

対象分野：「**農水産品加工**」、「**農業機械**」、「**電子**」、「**造船**」、「**環境・省エネ**」、  
「**自動車及び自動車部品**」（計6業種）

作業手順：各分野の行動計画を策定中（2013年9月までを予定）、のち実施に移る。

- ベトナム工業化戦略作業部会では、民間の投資や拡張の計画で、官の支援があれば事業が成立するという案件を探しています。御関心をお持ちいただける企業の皆様におかれましては、まずはメール等にて、下記連絡先までインフォーマルに御相談いただければ幸いです。
- 正式に御提案頂く際には、**別添**の表紙を付した上で、御提案に係る詳細な情報を、文書又はプレゼン形式にて御提出いただければ幸いです。検討を進める都合上、締切りは、便宜上、本年6月末とさせていただきます。
- なお、御提案いただいた企業の皆様におかれましては、今後、作業部会への報告、行動計画策定への参画などに御協力いただくことがあります。また、こうした国でのビジネスでは、予定どおりに政策が実現しない、又は、突如変更となるリスクを回避することはできません。作業部会では、こうしたリスクへの責任は負いかねますが、それでもチャレンジしたいという提案をお待ちしています。

ベトナム工業化戦略・日本側作業部会長  
政策研究大学院大学教授 大野健一

【お問い合わせ・資料提出先】

在ベトナム大使館 下村書記官

(E-mail) takahiro.shimomura@mofa.go.jp (TEL)+84-4-3846-3000

2013年 月 日

ベトナム工業化戦略・作業部会 宛

**1. 貴社名**

**2. 提案名**

➤

**3. 提案の概要（一言で言うとどのようなビジネス化が狙いか）**

➤

**4. 事務担当者**

氏名：

電話：

E-mail：

**5. 提案の詳細（様式自由。主に、以下の5点について詳細を御記載ください。）**

- (1) プロジェクトの背景・目的・概要、及び、貴社にとっての案件の重要性や経営者の関心。
- (2) 事業展開における規模、コスト（商業化・競争のためのコストダウン目標を含む。）、課題などを時間軸を示して具体的に説明してください。ベトナムにとってかなりの規模の産業となるかどうか、商業投資としての収益性などに関心があります。
- (3)（産学連携の場合）これまでの学との協力枠組と初期成果（技術確立）の説明、それを拡張し商業化するための貴社の計画。
- (4) 以上を実現するために望まれる官の支援を具体的に御提案ください（民だけで実現できる案件には公的支援は考えません。）
- (5) 住民や環境へのインパクトを含む、負の要素の有無や対処についての言及。

# ものづくり中小企業の 海外進出とベトナム

2013年6月4日(火)

大野 泉 APIRリサーチリーダー・  
政策研究大学院大学(GRIPS)

## 本日の報告骨子

- ものづくり中小企業の海外展開をめぐる動き、  
行政による支援策、いくつかの論点
- 関西ものづくり中小企業からみたベトナム
- ベトナムを事例とした海外進出支援策のレビュー、  
現地における取組み(工業団地・人材・販路)
- 提言

報告書ダウンロード『日本型ものづくりのアジア展開—ベトナムを事例とする戦略と提言』

※APIRのHP: <http://www.apir.or.jp/ja/research/research-project/508/>

※GRIPSのHP(章ごとにダウンロード可能): [http://www.grips.ac.jp/forum/newpage2008/APIR\\_report.htm](http://www.grips.ac.jp/forum/newpage2008/APIR_report.htm)

## ものづくり中小企業の海外展開をめぐる動き

- ものづくり中小企業が直面する厳しい環境
  - 国内市場の縮小、大企業の海外展開の加速、新興企業との競争激化や新興国の需要伸張等、事業環境の大きな変化。
  - さらに、「ものづくり」技術の継承が課題。
- 「国際化」の新たな波。特にリーマンショック以降、中小企業の海外進出が加速、海外進出の理由も変化
  - 大企業の追随でなく、海外に活路を求め、自社の経営判断・リスクで進出
  - 「技術」だけでなく、幅広い分野の経営機能の拡充が急務に。
- 政策の転換: 「守り」から「進出支援」へ

### 国・地方自治体等による中小企業の海外展開支援の取組み

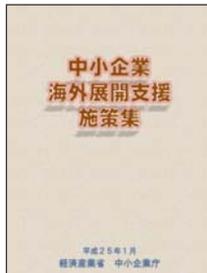
産業空洞化の懸念から中小企業の海外展開に慎重

↓  
数年前から「支援」へと方針転換を図る(『中小企業白書2010年版』～ )。

- 2010年10月－経済産業大臣が主宰する「中小企業海外展開支援会議」発足。関係機関が情報共有する体制が作られた。
- 2011年6月－「中小企業海外展開支援大綱」が決定され、地方組織や関連機関による実施計画が策定されている。
- 2012年3月－第4回中小企業海外展開支援会議の開催。国際協力機構(JICA)や(財)海外産業人材育成協会(HIDA)等の経済協力機関、および日本弁護士連合会の参加が決まり、さらなる取組みの強化が図られている。
- 2012年7月－国家戦略室より「日本再生戦略」の発表。11の戦略に、中小企業に関する重点施策が含まれる。
- 2013年1月－安倍政権発足。経済再生の司令塔として「日本経済再生本部」を設置、本年6月に成長戦略を策定予定。中小企業の海外展開支援は、引き続き重要課題と位置づけられている。

# 地域レベル・自治体・関係機関の支援メニュー

- 地域ごとに中小企業海外展開支援会議が立ち上がり、各地域における中小企業海外展開支援行動計画がまとまる  
<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2011/download/110623KaigaiTenkai7.pdf>
- 中小企業海外展開「ワンストップ・サービス」相談窓口  
[http://www.smrj.go.jp/keiei/dbps\\_data/material/b\\_0\\_keiei/kokusai/pdf/onestop\\_pdf.pdf](http://www.smrj.go.jp/keiei/dbps_data/material/b_0_keiei/kokusai/pdf/onestop_pdf.pdf)
- ODAを活用した海外展開支援
- 地域ごとの支援体制の構築、セミナーの開催、ガイドブックの作成等



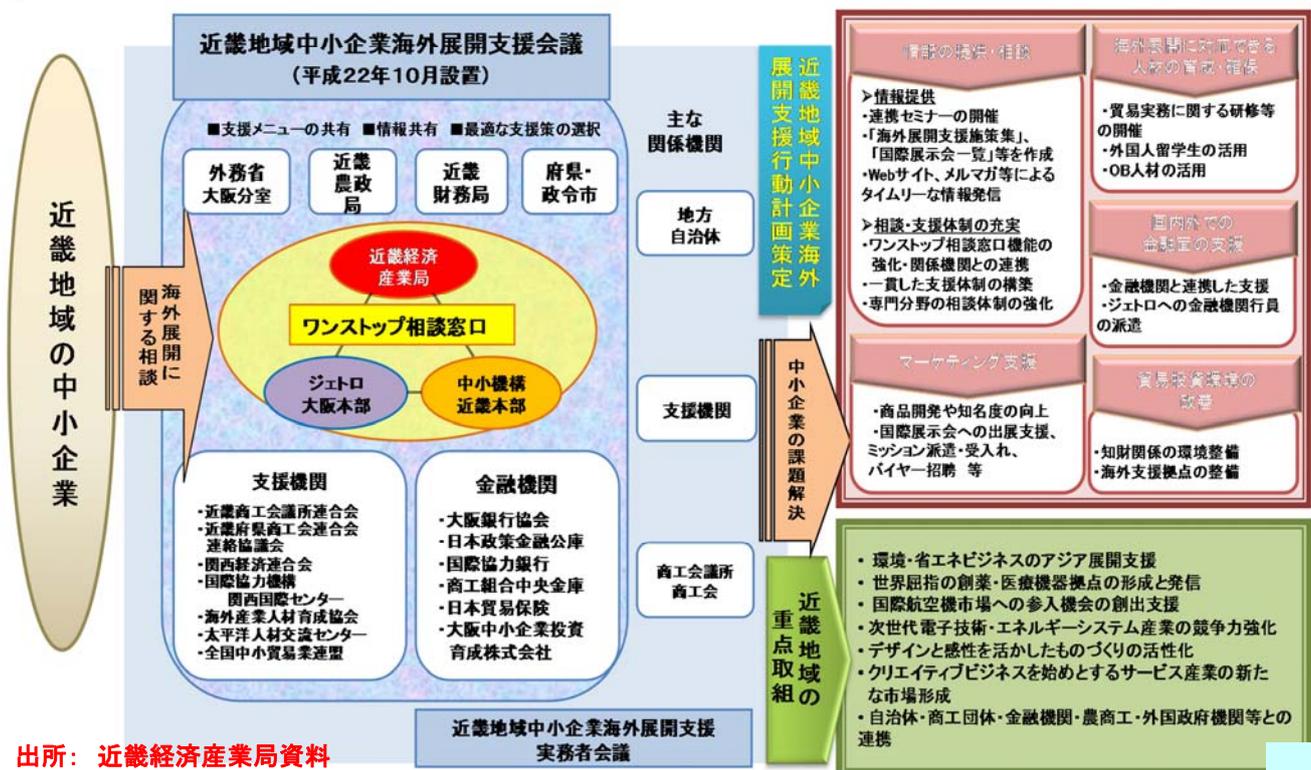
## 関西におけるイニシアティブ

- 近畿地域中小企業海外展開支援会議
- 近畿地域海外展開支援行動計画
- 「海外展開支援施策ガイド 2012」
- 近畿経済産業局・中小機構近畿本部・JETRO大阪本部をコアとした相談窓口体制
- 重点的取組み(WG方式)
  - **関西ベトナム経済交流会議**—近畿経済産業局はベトナム商工省および南部ドンナイ省と協力文書を締結、関西裾野産業ビジネスミッション派遣。今後、計画投資省内に「関西デスク」設置、「関西ビジネス・ラウンドテーブル」の立ち上げ(予定)
  - 関西クリエイティブ・プロダクツプロモーション事業
  - アジアビジネス推進
  - 農林水産・食品海外展開



## 近畿地域の中小企業海外展開支援体制

アジアをはじめとする海外展開に意欲のある中小企業に対して、関係機関が連携し、セミナー等による情報提供、国際展示会への出展支援、ミッション派遣・受入れ等を実施



出所: 近畿経済産業局資料

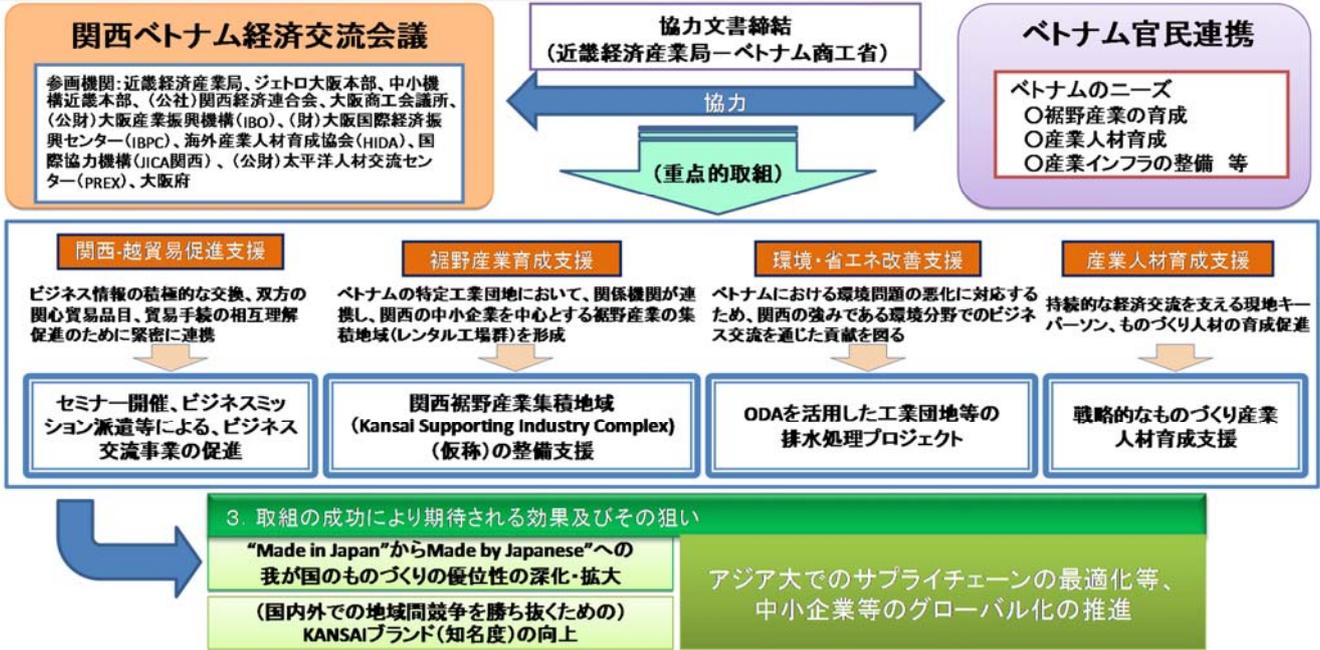
# 関西ベトナム経済交流会議について

## 1. 背景：なぜベトナムか、むしろ今こそベトナム

- 成長するアジアの新興国マーケットの取り込み
- ASEAN経済共同体(AEC)構想等の新たな枠組みへの対応
- 中長期的な我が国の「ものづくり技術」の優位性の維持・拡大

- 中国やタイ等に続く我が国の生産拠点としての期待大
- 日越経済討論会等、関西のこれまでの様々な経済交流の実績

## 2. 目的：重点的取組を通じたベトナムとの経済交流深化、そしてアジアへ

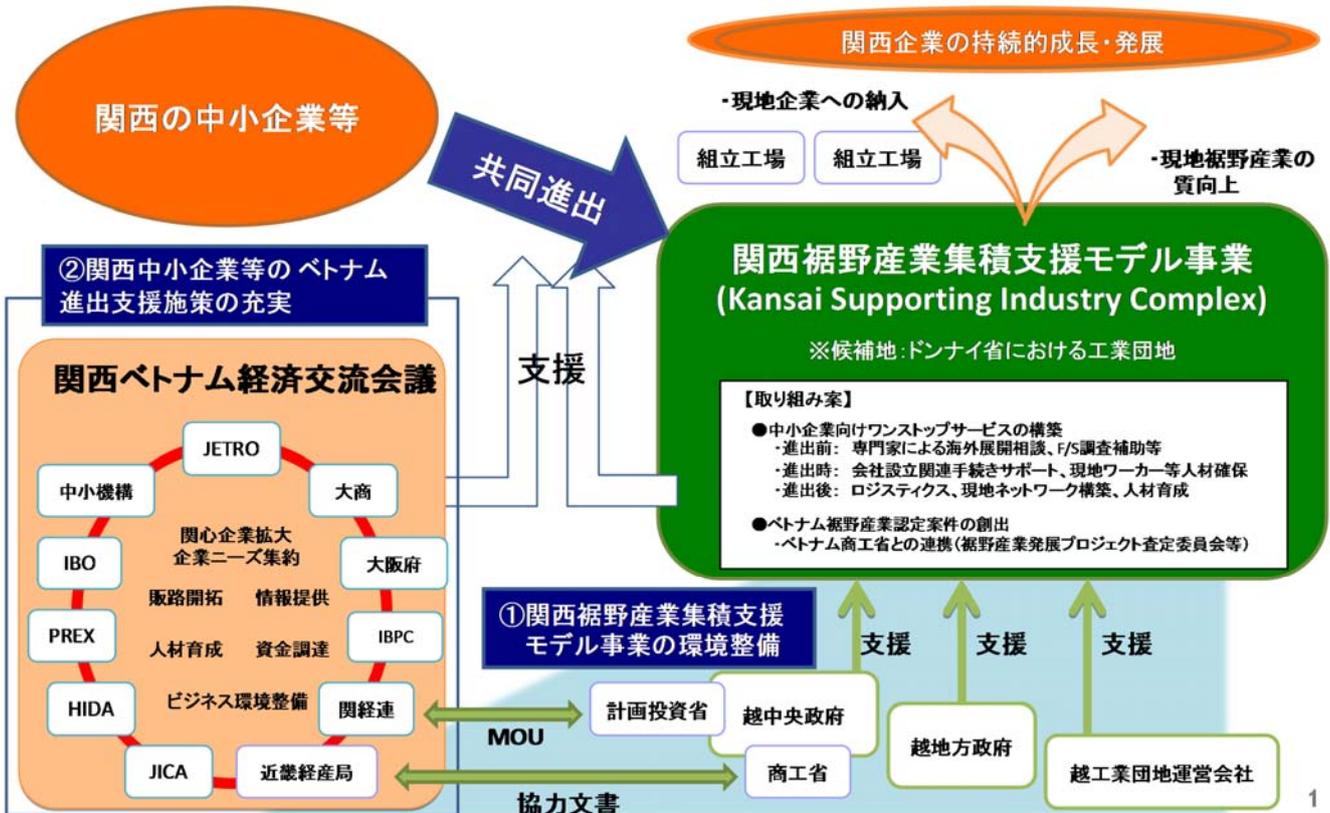


出所：近畿経済産業局資料

# 関西裾野産業集積支援モデル事業について 出所：近畿経済産業局資料

## 【モデル事業推進に向けた取組】

- ①関西裾野産業集積支援モデル事業の環境整備：ベトナム中央政府、地方政府、工業団地会社との協議、関西の中小企業等への働きかけ
- ②関西中小企業等のベトナム進出支援施策の充実：マーケティング、資金調達、人材育成、情報提供 等



## いくつかの論点

- 最近では海外展開ブームだが、全てのものづくり中小企業に海外進出を奨励する必要はあるか？
- 「条件付進出支援」のすすめ（「海外進出ありき」ではない）

### ➤ なぜ？

- 中小企業と大企業の海外進出の違い：経営資源の制約  
(『中小企業の国際化』山本・額田(2012)、『日本産業と中小企業』(加藤2011))

### ➤ どのような企業が海外進出すべきか？

- 経営トップのやる気とビジョン
- しっかりとした経営戦略
- 製品の性格(例：部材・中間財 vs. 単独系・GNT)
- 人材の確保

### ➤ 出すべき経営資源と、残すべき経営資源の検討

- 進出形態(コスト・リスクの軽減方法はさまざま)
  - 直接投資 vs. 委託生産、工場ライン借り、提携企業への技術支援・人材派遣、等
  - 工業団地のレンタル工場での操業、共同進出、等
- 本社と海外拠点の関係(社内の戦略的補完関係の構築)

## 参考：ベトナムに進出/検討中の関西企業の例

- 自社の経営資源の特性を活かして、発展戦略を持って進出(あるいは進出検討)している企業あり。
- 人材面では、技能研修生や留学生を活用して現地工場を立ち上げ・運営している場合が多い。

### 進出による事業分野拡張(A社、進出済)

- 作業工具メーカーで完成品を製造(ペンチ、ニツパ類)。
- 「アジアの総合工具メーカーになる」というビジョンをもって進出。現地会社は生産+工具商社を担う。
- 現地社長は、ベトナムに駐在経験をもつ商社OB。

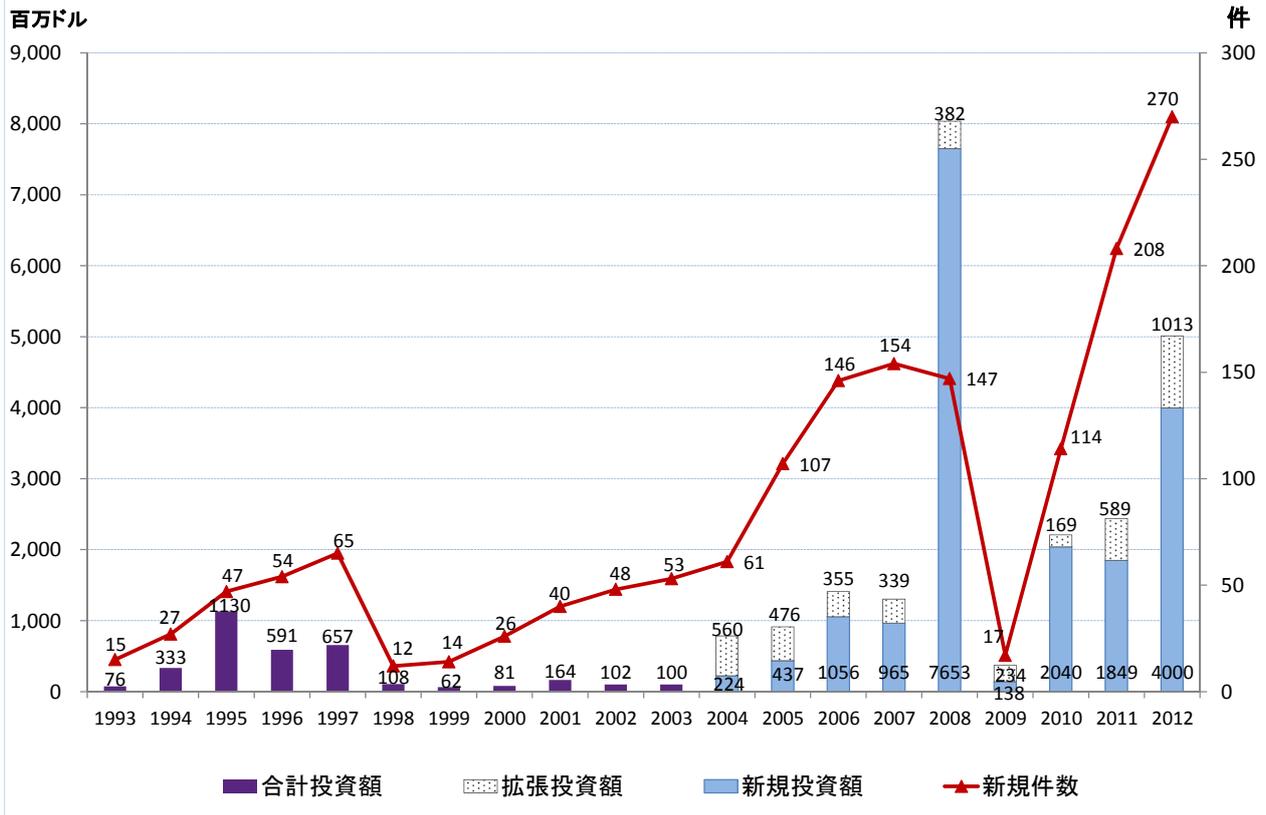
### 他社の進出支援(B社、進出済)

- 各種プラント設備の設計・施工・据付・配管工事等が専門。
- ベトナムでは、同国進出企業の工場建設・据付工事を支援。
- 同じ工業団地への中小企業誘致をめざす代理店業務も開始。

### 段階的進出(C社、検討中)

- 精密部品が専門、「トータルコーディネータ」もつ
- 時間をかけて進出準備を行い、現地パートナー企業の発掘・生産ネットワークの構築から開始。当面は現地パートナー企業から輸入、自社ブランドで日本で販売(パートナー企業に技術指導・品質管理)。
- 将来的には、ベトナムで量産、国内で少量多品種・高品質の製品の試作開発をめざす。

# 日本の対ベトナム直接投資(認可ベース)



(出所) 計画投資省外国投資庁

## ベトナムへの日本企業進出概要

業種別	業種細分類		都道府県別				
	社数	構成(%)	社数	構成(%)			
製造	725	47.0%	ソフトウェア業	71 4.6%	東京都	627	40.7%
卸売	319	20.7%	その他の投資業	45 2.9%	大阪府	222	14.4%
サービス	236	15.3%	産業用電気機器卸	37 2.4%	愛知県	91	5.9%
運輸・通信	76	4.9%	各種商品卸	31 2.0%	神奈川県	70	4.5%
建設	63	4.1%	工業用プラスチック製品製造	30 1.9%	静岡県	60	3.9%
小売	27	1.8%	他の事業サービス	29 1.9%	兵庫県	51	3.3%
不動産	15	1.0%	経営コンサルタント	24 1.6%	京都府	50	3.2%
その他	81	5.3%	一般土木建設工事	21 1.4%	岐阜県	33	2.1%
合計	1542	100.0%	自動車部品製造	21 1.4%	広島県	31	2.0%
			一般貨物自動車運送	19 1.2%	埼玉県	30	1.9%
			(他省略)		長野県	27	1.8%
					福岡県	23	1.5%
					群馬県	20	1.3%
					千葉県	17	1.1%
					三重県	17	1.1%
					(他省略)		

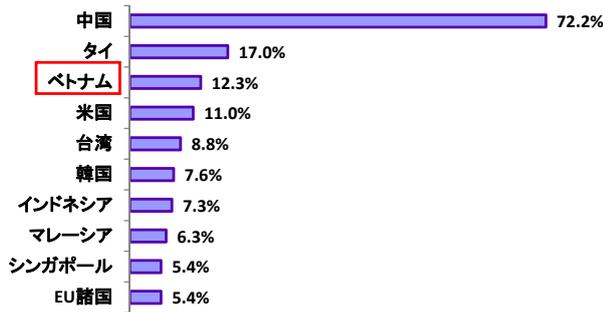
(出所) 帝国データバンク「ベトナム進出企業の実態調査」2012年2月。

- 北部は、OA機器を中心とする輸出加工型の大企業や内需志向の二輪車・四輪車産業、南部は、ホーチミン近郊の工業団地を中心に輸出加工型の中小製造業が多く進出。
- 中小企業のうち、業種別では、鉄鋼・金属、電気機械、輸送機械が多い。
- サポイン技術分野と対比すると、鍛造、熱処理、溶接、塗装、めっき、真空にかかる技術分野の進出事例は少ない。

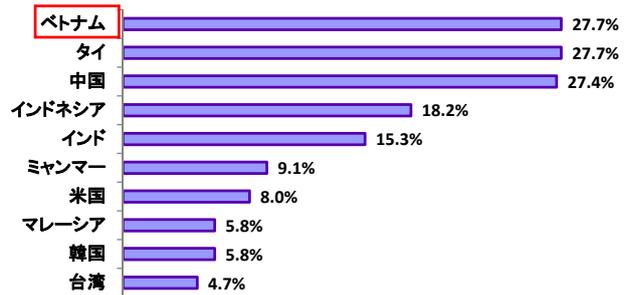
(出所) 近畿経済産業局「中小企業のベトナム展開支援のための現地ワンストップサービスの整備及び裾野産業支援等に向けた調査研究」、2013年2月

# 関西ものづくり中小企業からみたベトナム

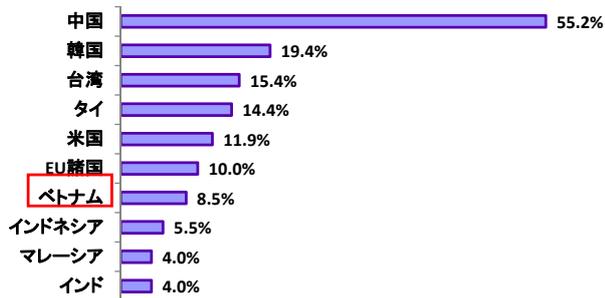
直接投資の実績のある国(上位10: No=317)



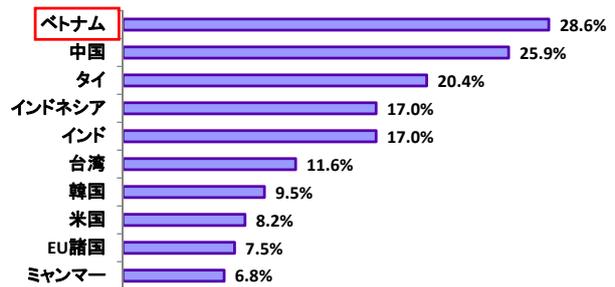
直接投資への関心のある国(上位10: No=274)



技術供与の実績のある国(上位10: No=201)



技術供与への関心がある国(上位10: No=147)



(出所)近畿経済産業局 平成24年度「中小企業の海外展開支援に向けた、関西とアジア新興国の地域間における戦略的経済交流促進のための調査研究」報告書 平成25年2月

## ベトナムの進出動機 (上位5位)

対象: 関西ものづくり中小企業

- 対日感情が良い(47.7%)
- 市場の成長性(46.9%)
- 人材の質が高い(42.0%)
- 人件費や福利厚生が安い(33.6%)
- 政治情勢や治安が安定(22.9%)

(出所)近畿経済産業局 平成24年度「中小企業の海外展開支援に向けた、関西とアジア新興国の地域間における戦略的経済交流促進のための調査研究」報告書 平成25年2月、

## ベトナムでの経営上の 問題点(上位5位)

対象: ベトナム進出企業

- 従業員の賃金の上昇(81.5%)
- 原材料・部品の現地調達の高コスト(74.5%)
- 現地人材の能力・意識の低さ(60.5%)
- 幹部候補人材の採用難(52.1%)
- 通関等初手続きが煩雑(53.9%)

(出所)JETRO 2012年度版「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」

## 支援策のレビュー（支援体制）

- 支援機関ネットワークのあり方
  - 海外展開支援の情報提供は充実してきているが、運用面で改善の余地あり(中小企業への周知、使いやすさ、等)
  - 理想はワンストップ・サービスだが、現実的には「**効率的なたらい回し**」で、どの 이슈でも相互に紹介できる仕組みがあるとよい。
- 国内と海外のシームレスな支援のあり方
  - 国内の支援機関と現地拠点をもつ経済協力機関(JETRO、JICA等)との連携を強化すべき。
  - 国内と現地のキーパーソンをつなぐサポート・ネットワーク構築が必要
  - 地方自治体や支援機関において、「ものづくり企業支援」と「海外相談窓口」部署・機能との連携を強化すべき。

## 支援策のレビュー（支援メニュー・範囲）

- 企業が直面する課題は、事業展開の段階とともに変化。
- 事業展開の段階ごとに、施策の充実度にバラツキあり。
  - 「計画策定段階」(進出前) → 進出前の公的支援はかなり充実
  - 「事業準備段階」(進出時) → 情報提供では充実してきたが、「事業開始・拡大段階」(進出後)との橋渡しにおいては、不十分
- 特に進出後の「事業開始・拡大段階」の支援は不十分。
  - 企業が日々、自力で行う判断・対応が多数あり、「駆け込み寺」的なサービスが求められる。
  - 日本国内では、適切な助言・サービス提供者(組織)は容易に見つかるが、途上国では現地を熟知し信頼できるキーパーソンとの出会いがきわめて重要。
  - 駐在員や従業員の生活環境も重要。

→ 現地ベースの支援のあり方についても検討が必要。

# ベトナム「進出前」「進出時」「進出後」の重大課題の変化

(対象は関西ものづくり中小企業、アンケート回答数 262社)

順	進出前 重大課題	%	進出時 重大課題	%	進出後 重大課題	%
1	市場の特性や消費者ニーズ等	22.1	投資規制や環境規制等の規制	11.8	現地でのマネージャー人材の育成、確保	17.6
2	現地での労務管理や労働事情等	13.0	生産委託先、事業パートナー等の発掘	8.0	現地でのワーカー等の確保、定着	11.8
3	現地の税制や規制、投資優遇策等	12.6	現地でのマネージャー人材の育成、確保	7.3	部材調達先の確保、発掘	7.3
4	生産委託先、事業パートナー等の発掘	8.4	貿易や通関関連の手続き	6.9	進出後の予想外のコスト増	4.6
5	進出先企業の具体的事例等	7.6	部材調達先の確保、発掘	6.5	ノウハウ流出や模倣対策等の知財対策	3.4
6	部材調達先の確保、発掘	4.6	現地でのワーカー等の確保、定着	6.5	生産委託先、事業パートナー等の発掘	3.4
7	投資規制や環境規制等の規制	3.8	現地での税制や規制、投資優遇策等	4.2	現地での労務管理や労働事情	3.1
8	現地でのマネージャー人材の育成、確保	1.5	現地での労務管理や労働事情	2.7	市場の特性や消費者ニーズ等	1.5
9	貿易や通関関連の手続き	1.1	税務関連の手続き	2.7	投資規制や環境規制等の規制	1.5
10	現地でのワーカー等の確保、定着	0.8	進出後の予想外のコスト増	2.3	税務関連の手続き	1.5

- **進出前:** 市場の特性や消費者ニーズなど、市場ニーズに関する情報収集が最重要課題。現地需要を量的に見極めることが海外展開検討の出発点。
- **進出時:** 投資規制や環境規制等の情報、事業展開するうえで重要な生産委託先や事業パートナーの発掘、現地マネージャー人材の育成・確保が重要課題。
- **進出後:** 現地マネージャー人材の育成・確保を筆頭に、現地でのワーカー等の確保・定着といった人材面の課題が重要課題。部材調達先の確保・発掘も重要。

(出所)近畿経済産業局 平成24年度「中小企業の海外展開支援に向けた、関西とアジア新興国の地域間における戦略的経済交流促進のための調査研究」報告書 平成25年2月

## 現地ベースの支援：3つのエントリーポイント (ベトナムの事例、進出コスト・リスク軽減の観点から)

工業用地の確保 (ハード・ソフト面)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中小企業専用の標準工場(小規模なレンタル工場)をもつ工業団地についての情報提供・目利き ⇒コスト、管理運営体制、団地内の各種インフラ(電力安定、給水・排水処理、団地内道路の幅等)、地耐震力等</li> <li>■ 工業団地のワンストップ・サービスに関する情報 ⇒特に日本語対応の専門家の配置、中小企業専用のサポートセンターの有無や業務支援の範囲・目利き(以下、例) 【進出時の支援】会社設立、工場建設に関する諸手続き支援等 【進出後の業務支援】会計事務及び税務手続き、ワーカー・幹部社員等の人材確保、通訳確保、資材調達、マーケティング等</li> </ul>
人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 現地の教育訓練機関・人材派遣機関についての情報提供・目利き。日系企業とのマッチングについての情報提供 ⇒人材採用、インターンシップ、短期訓練の可能性</li> <li>■ 帰国した技能研修生や留学生、その他研修生についての情報提供 ⇒優良パートナー、工場で核となる技能者・技術者の候補</li> </ul>
販路・調達先の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 現地の日系バイヤーリスト(販路)、ローカル・サプライヤーリスト(部材調達先)、商談会等の情報提供(以下、例) ⇒JETRO: 部品調達展示商談会、裾野産業「優良ダイレクトリー」 ⇒JICA: SVが支援する地場企業リスト、ベトナム投資計画省企画開発局による金型企業リスト、JVCC(経営塾)のネットワーク、地方人民委員会(計画投資局)のワンストップ・サービス機能</li> </ul>

(出所)APIR研究会での議論をもとに筆者作成

## 現地ベースの支援：ベトナム工業団地

- 裾野産業育成を重視するベトナム政府首脳の方針をうけて、各地方省で日系中小企業向けのレンタル工場の整備に取り組む工業団地が増加。
- 工業団地の質は多様、総合的に各企業が判断すべき。
  - 交通アクセス、賃料、ユニットサイズ、インフラのみならず、
  - 工業団地の経営主体、管理運営体制、担当者の資質・経験、サポートサービスの種類・範囲、省との信頼関係等も重要
- 中小企業専用レンタル工場を備えた工業団地の種類・状況
  - 日系工業団地はハード・ソフト面のインフラ、手厚いサービスで安心感・信頼感は大きい(賃料・管理費は若干高め)
  - ローカル工業団地の質は多様だが、団地管理会社が日本人コンサル・企業とタイアップして、専用区画に入居する中小企業向けにサービスセンター(管理棟)を設置・運営支援する例もでてきている。

### 現地調査(2012年8月)で視察・情報収集した、中小企業向けのベトナム工業団地

工業団地	経営主体	レンタル工場	専用サービス
ロンドウック (ドンナイ省、HCMC近郊)	日系 (双日・大和ハウス・神鋼環境と越企業の合併)	・2013年8月中旬から入居可能 ・4,608㎡と5,056㎡の長屋型、1ユニット 512㎡、768㎡、960㎡、1,042㎡	・団地管理会社がワンストップサービスを提供。日本人が管理事務所へ常駐(中小企業専用ではない)。 ・日系ザ・サポートが、中小企業専用レンタル工場への入居企業を対象に中小企業専用サポート会社の設立を検討・準備中。
ニョンチャク3 (ドンナイ省、HCMC近郊)	現地国营 (Tin Nghia社)	・2012年6月から入居可能 ・1ユニット256㎡~11,000㎡(細分化可)	・団地管理会社がワンストップサービスを提供、中小企業専用レンタル工場への入居企業には、日系フォーバル社が専用サービス支援予定。 ・日系ソルテック・トレーディングが代理店業務(工業団地への日系企業の誘致・助言)
ドンバン2 (ハナム省、ハノイ近郊)	現地民間 (VID社)	・2012年12月頃に竣工予定 ・長屋型は250㎡~500㎡、独立型は1,000㎡~	・日系中小企業専用エリア、サポートセンターを設置予定(ベトナム人2名と日本語通訳が常駐、加えて日本人マネージャー週2回程度対応) ・日系BTD社が代理店業務(工業団地への日系企業の誘致・助言)とサポートセンター運営
ダイアン (ハイズオン省、ハノイ近郊)	現地民間 (Dai An社)	・2013年春に竣工予定 ・長屋型280㎡、648㎡、1,150㎡	・日系中小企業専用エリア、サポートセンターを設置予定(日本人1名常駐予定) ・日系フォーバル社が代理店業務とサポートセンター運営
クウェボー (バクニン省、ハノイ近郊)	現地民間 (Kin Bac City社)	・2012年1月から入居可能 ・1ユニット1,720㎡~(細分化可)	・団地管理会社がワンストップサービスを提供(日本語を話せるベトナム人を配置)

(出所)2012年8月のベトナム現地調査で収集した情報をもとに作成。ロンドウック工業団地は2013年1月時点の情報。

## 現地ベースの支援：ベトナムの工業人材育成機関、技術者・技能研修生の派遣機関)



- 中小企業は大企業に比べ、①知名度が低いため人材確保で困難に直面したり、②体系的な社員教育システムを整備する余裕がない場合あり。
- 現地の教育・人材育成機関、人材派遣機関等に関する情報を、進出検討中・進出後の中小企業に提供することは有用。

### 日本がODAで支援している機関の例：

- **ハノイ工業大学(HaUI)**：現地の製造技術・技能者育成(JICAは2000年以降、「機械技術者養成」、「技能者育成支援」プロジェクトを実施)
  - 日系中小企業と連携例：①採用を前提としたインターンシップ、②新工場立ち上げのための人材確保、③新入社員の短期訓練
- **エスハイ社(ホーチミン市)**：「人財」をコアとして日系企業のベトナム進出とベトナムの工業発展を支援する人材派遣企業(JICAは海外投融資で校舎拡充を支援中)。
  - 技能実習生と技術者の派遣前の教育・研修、帰国後のレベルアップ
  - 日系企業への人材紹介
  - 日系企業のベトナム進出の総合サポート

## 現地ベースの支援：販路・調達先(ベトナム)

- 販路・部材調達先の確保やパートナー企業の発掘において、見本市・展示会に加えて、JETROやJICAの現地ベースの様々な取組みは有用。
  - JETRO裾野産業「優良企業」ダイレクトリー
  - JICAシニアボランティア(SV)が支援対象としている地場企業の情報
  - ベトナム政府投資計画省(MPI)企業開発局の技術指導センター(TAC)で作成中の金型企業リスト(登記簿データをもとに、検証中)
  - JICA日本センターの経営塾が把握している情報、など
- 日本国内の支援組織や地方自治体を通じて、これらの情報に関心ある中小企業に提供していくことが必要ではないか？(→自治体の商工労働部や支援機関が情報ハブになる可能性)

## 例：JETRO現地による取組み



- ハノイ・ホーチミンで毎年交互に、「部品調達展示商談会」を開催。
- この商談会開催にあわせ、ベトナム裾野産業「優良企業ダイレクトリー」を紹介。毎年改定。  
(<http://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/company/>)
  - 北・中部ベトナム編(2009年～、最新改定2012年9月)  
南部ベトナム編(2008年～、最新改定2012年10月)
  - 評価項目: 経営者の意識(日本企業との協業意識、ものづくりへの思い等)、5S、品質保証体制、技術力等

## 例：JICA現地による取組み



### シニアボランティア(SV)チームによる、地場の裾野産業支援

- 裾野産業を強化して現地調達率を上げるために、2010年から金型・金属加工分野の地場企業を支援中(北部・南部)。
- 対象業種は、金属製品、プラスチック、電機機械、非鉄金属、機械等の業種。日系100%の企業は対象外。
- 南部はホーチミン近郊の地場企業を15名体制(SVは9名)で支援。30社の支援完了(2012年7月時点)、23社を支援中。
- 指導内容は、5S、品質管理(これらが4割)、生産性向上、技術管理等。SVによる企業訪問、セミナー、日本での研修、資料作成等。

### 中小企業支援機能強化プロジェクト(宮本専門家、中小機構から派遣)

- 中小企業政策立案・実施へのアドバイス
- 中小企業支援機関(中央と地方の行政機関)の支援機能強化
- 外資企業とのビジネスマッチング、等を支援
  - 日本の中小企業の進出支援のために、計画投資省の企業開発庁が指導して、地方人民委員会の計画投資局内にワンストップ・サービスを設置。今後は工業団地管理委員会との連携を含む人材育成支援を行っていく予定。

## ベトナム側の課題

- 政府の裾野産業育成策の実施面、地方省レベルの投資環境等に課題あり。例えば、
    - 政府の裾野産業プロジェクト査定委員会の承認手続き、インセンティブ付与の実績や方法(企業レベル、団地レベル?)
    - 通関や労働許可手続きの簡素化、税制の簡素化、時間外の窓口サービス提供、法律変更等のタイムリーな周知、専門技術教育サービスの充実
  - 省や工業団地管理者の能力強化の必要性。中小企業向けの工業団地が備えるべき条件について、日越間の認識が大きく乖離。例えば、
    - 工業団地における地耐震の問題、ロット規模、電力安定供給、環境配慮・集中排水処理施設
- ➔ 日本の官民が連携し、ベトナム側との対話を通じて改善を促していくことは有用ではないか。

## 行政、公的支援機関、経済協力機関、経済団体等に対する提言(1) 中小企業に対するサービスの提供

- 企業目線にたって、事業展開の段階ごとに支援情報・サービスを紹介する(「進出前」、「進出時」、「進出後」)。
  - 特に「進出後」の現地ベースの支援に関する情報提供機能を強化。
- 経済協力機関等の海外拠点が協力して「**現地施策ガイド集**」を作成し、活用可能な施策やネットワーク情報をまとめる。
- 現地ベースの支援は、海外進出のコスト・リスクを軽減する観点から、①用地確保(ハード・ソフト面)、②人材確保、③販路・調達先確保に関する情報提供が重要。

## 提言(2) 政策レベルでの先方機関との連携・交渉

- 相手国の裾野産業育成や外資誘致に関する政策の方向性や実施面の課題に対し、政策的働きかけや能力強化を行っていく(中央政府、地方省、工業団地)。
  - 長年取組まれている日越両国間の政策対話に含め、相手国政府への政策的働きかけを強化。
  - 必要あれば、ODAや他の機関の支援にもつなげていく。
- 日本の地方自治体においても、外資受入れに積極的なベトナムの地方省・特別市の人民委員会との連携・交渉に積極的に取り組むべき。

## 提言(3) 実務レベルでの支援のワンストップ化・ネットワーク化

- 国内のサポート体制については、支援機関相互で「効率的なたらい回し」により、どの 이슈でも相互紹介できる仕組みをつくる。
  - 地方自治体や公的支援機関の中で「海外相談窓口」と「ものづくり企業支援」部署・機能をシームレスにつなぐ仕組みをつくる。
  - 国内の支援機関と海外拠点をもつ海外協力機関(JETRO、JICA等)との連携を強化する。
- 国内と現地(官・民)のキーパーソンをつなぐサポート・ネットワークを構築する。その際に、地方自治体の商工労働部や産業支援組織が、サポート・ネットワークのハブを担う。

## 提言(3) 実務レベルでの支援のワンストップ化・ネットワーク化(続)

- 経済協力(ODA、非ODAともに)の現場の取組みを国内支援機関、及び現地に進出している中小企業に効率的に紹介できる体制をつくる(「現地における支援プラットフォーム」の形成)。
  - 経済協力機関等の海外拠点が協力して「現地施策ガイド集」を作成し、活用可能な施策やネットワーク情報をまとめる(再掲)。
  - 中小企業に焦点をあてたオールジャパンの官民の連絡会議を現地で設置、情報共有の場とする(例えば、現地ODAタスクフォースで官民連携会議・中小企業分科会を設置することを検討、関連分野のJICA専門家も含める)。

### (まとめ) 中小企業の海外展開における行政の役割

- |  |
|--|
| <b>1. 中小企業に対するサービスの提供(資料、セミナー、相談など)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>① 現地に関する基礎情報の提供</li><li>② 用地確保に関する情報の収集と提供</li><li>③ 人材確保に関する情報の収集と提供</li><li>④ 販路開拓に関する情報の収集と提供</li><li>⑤ ハンドホールディング(目標達成のための特定企業の短期間包括支援)</li><li>⑥ 上記サービス提供に関する関連機関の紹介・連携</li></ul> |
| <b>2. 政策レベルでの先方機関との連携・交渉</b> <ul style="list-style-type: none"><li>① 進出先の中央政府・地方政府との関係づくり、要望の交渉、問題解決</li><li>② 現地の日本関連機関、先方の業界団体・訓練教育機関などとの連携</li><li>③ わが国における中央政府・地方自治体・経済組織、業界団体などとの連携</li></ul>  |
| <b>3. 実務レベルでの支援のワンストップ化・ネットワーク化</b> <ul style="list-style-type: none"><li>① 関西における支援機関のネットワーク</li><li>② 現地の実施機関・支援組織とのリンク</li><li>③ わが国における中央政府・地方自治体・経済組織、業界団体などとの連携</li></ul>  |

#### 支援にあたってのいくつかの原則

- 1/ 中小企業が持たない情報や機能を補完し、海外進出のコスト・リスクを軽減する。支援は時限的とし、中長期的には企業自身の努力あるいは民間提供者に移管する。
- 2/ 政策目的、企業側の十分なビジョンと準備の有無などを基準に、支援すべき企業や活動を選定する。
- 3/ 官民の守備範囲を意識し、支援のしすぎや政策依存を回避する。情報提供、相談、産業サービスの紹介はするが、行政自身が現地のワンストップサービスや工業団地・貸し工場などの提供に直接関わることはしない。
- 4/ 理想的には国内外の支援がワンストップとして統合されることが望ましいが、実現が難しいので、関連機関との情報交換を密にし、必要に応じて速やかな情報・機能の提供依頼をおこなう(効率的なたらい回し)。

## 最後に

- 中小企業側においては、海外展開を単なる苦境脱出としてではなく、「町工場からグローバル企業へ」飛躍する好機と捉え、経営トップがしっかりした発展戦略と経営計画を準備して進出すべき。「夢のある進出」でなければ、現地の人材確保や育成は難しい。
- 全ての中小企業が海外生産に取り組む必要はなく、最終製品の特性をふまえて様々な選択肢から海外展開のあり方について経営判断を下すことが重要。公的支援側は、異なる企業ニーズに対応する施策を整えておく必要がある。
- 中小企業側においては、事業目的を明確にし、自社に適した進出方法や進出規模を検討すべき(新規直接投資、委託加工、現地企業への資本参加、技術提携等)。行政側は、調査資金やロジスティックス、情報提供等を通じて、これをサポートする体制を整える。

- 行政側は、中小企業が親事業者に過度に依存せずに自立的に取引できる基礎体力を強化するための「ハンドホールディング」(目標達成のための特定企業の短期間包括的支援)を実施する。
  - マーケティング・営業、デザイン・製品開発、R&D、英語・プレゼン能力、会計・労務管理、知財戦略等における能力強化
  - ネットワーク化、共同受注などによる「ものづくり連携グループ」形成の可能性
- 空洞化論は、少なくとも中小製造業については現時点で明確な結論は出ていない。同時に、たとえ雇用・技術等の空洞化が発生しても、海外進出すべきという議論はありえる。
- 国内の雇用創出、地域活性化のためには、国内の新産業の創出を別途、検討すべきではないか。

# 電力需要とベトナム市場

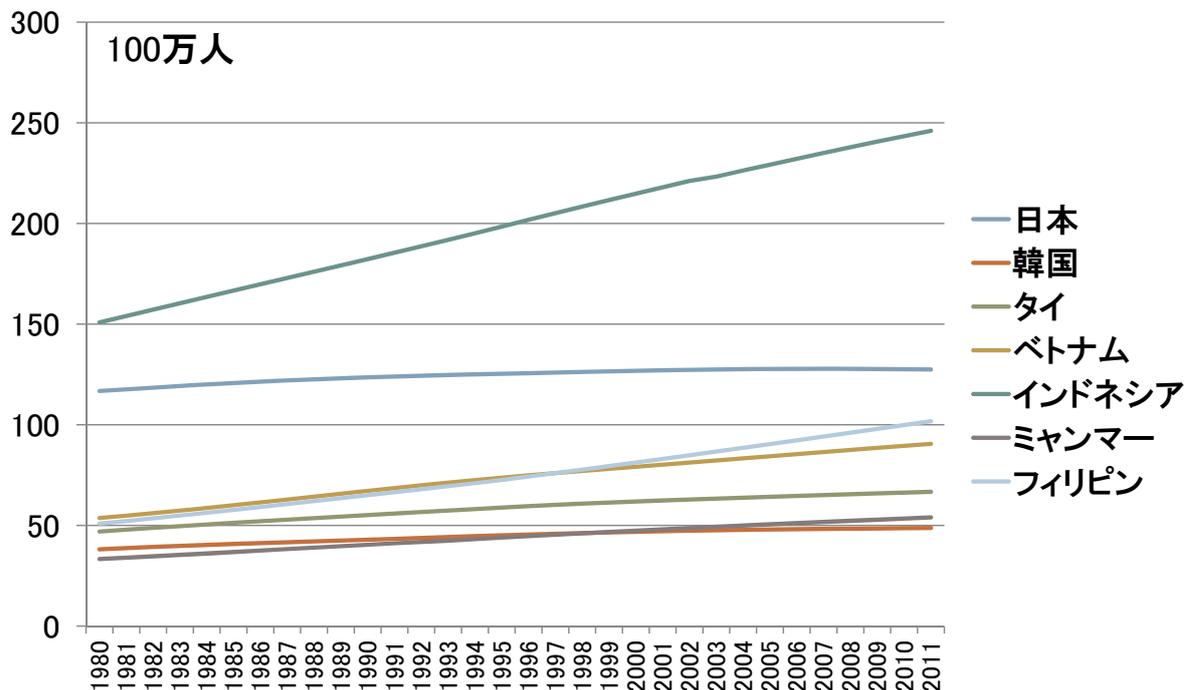
アジア太平洋研究所  
フォーラム

2013年6月4日

## ベトナム市場を考えると

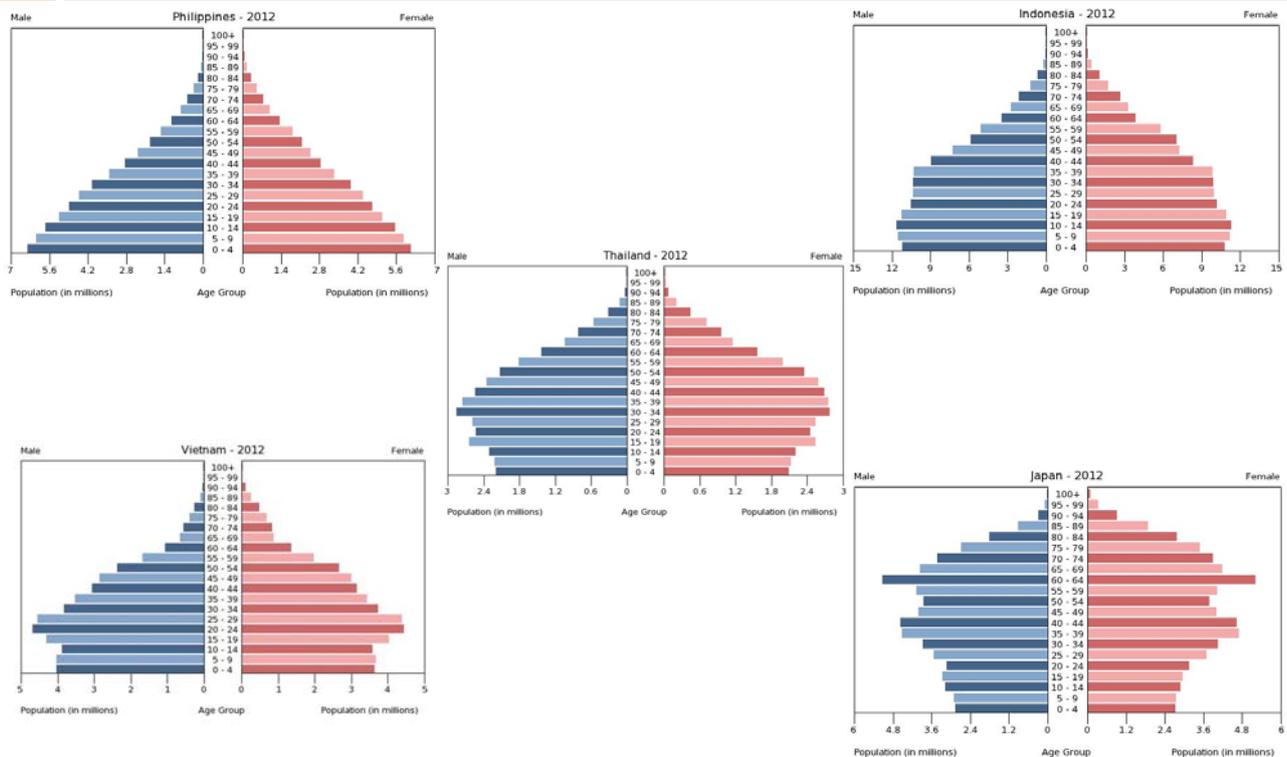
- 今後電力需要増があり、発電、送電設備、建設工事のビジネスの期待が
- 経済成長・電力供給増により、エアコン、冷蔵庫などの家電製品の大きな市場が
- インフラが整うと現地生産による製品供給が可能に

# 成長するアジア、老いるアジア

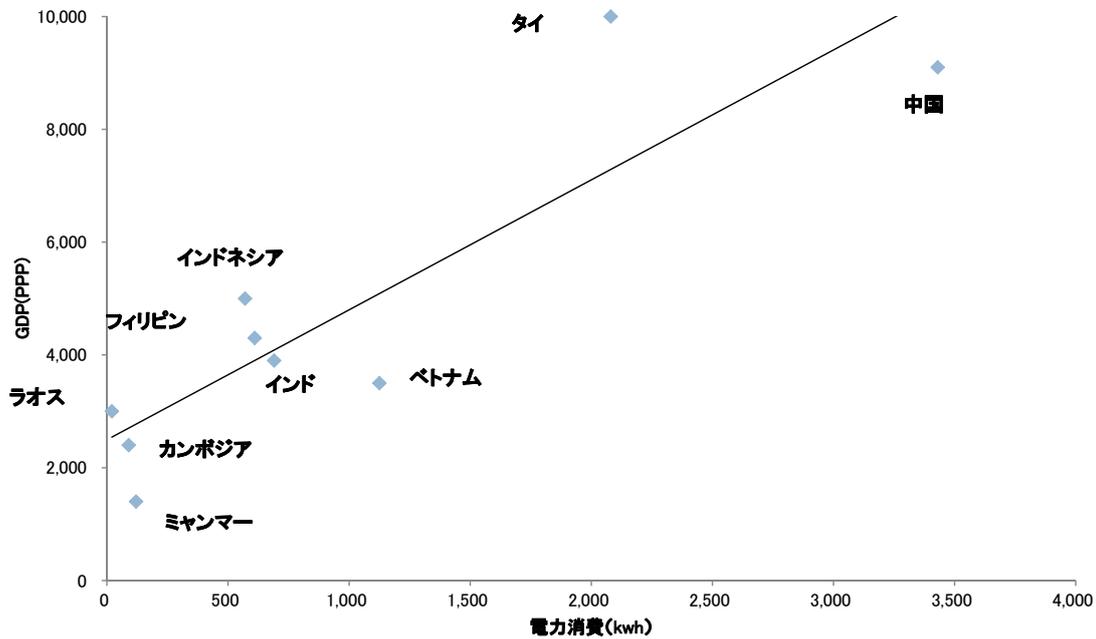


出所: 米国エネルギー省

# 実は老いはじめたアジアも



# 経済発展と電力需要



# アジア諸国の中間層

国名	1人当たり GDP (US\$-PPP-2012)	貧困率(%)	ジニ係数(%)
日本	36,200	18 (2010)	37.8(2008)
韓国	32,400	16.5(2011)	41.9(2011)
タイ	10,000	7.8(2010)	53.6(2009)
インドネシア	5,000	11.7(2012)	36.8(2009)
フィリピン	4,300	26.5(2009)	44.8(2009)
ベトナム	3,500	11.3(2012)	37.6(2008)
ミャンマー	1,400	32.7 (2007)	n.a.

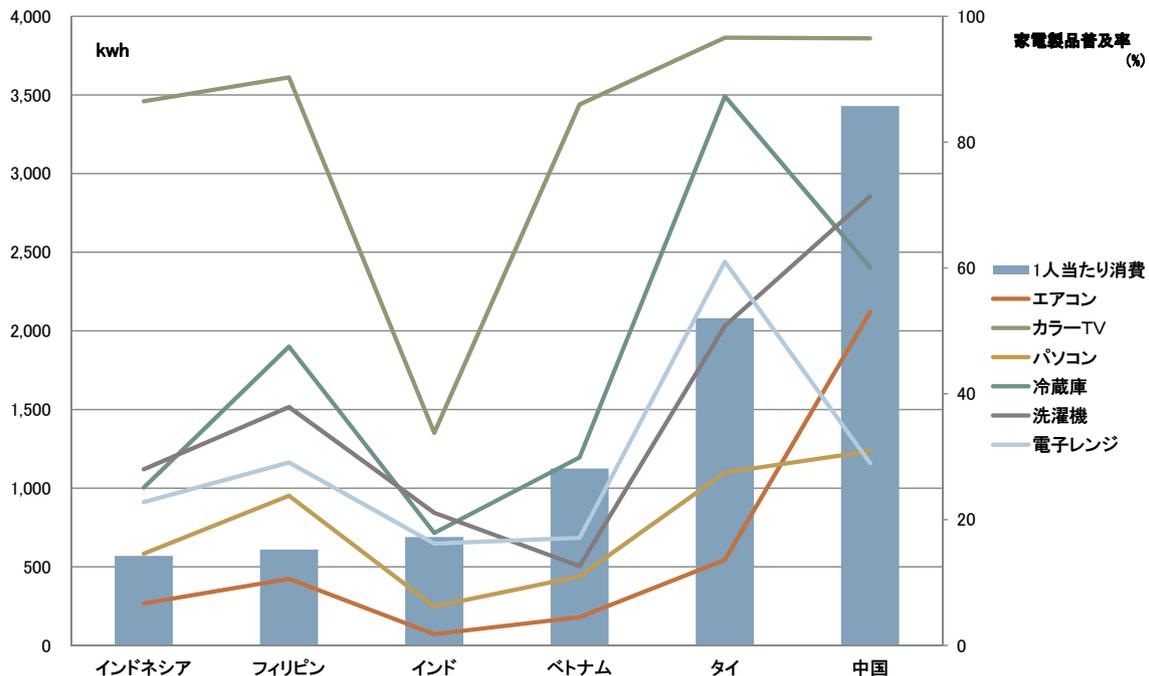
# アジア諸国の発電の内訳

国名	発電量 (億kWh)	火力の比率(%)	水力の比率(%)
インドネシア	1834(2011)	87.0	9.9
タイ	1733(2012)	89.0	10.9
ベトナム	1176(2012)	55	45
フィリピン	677(2010)	66.1	21.1
ミャンマー	57(2009)	67.7	32.3
カンボジア	10(2012)	95.2	3.3

# ベトナムの電源開発計画

発電設備	2020年 (MW)	2030年(MW)
水力(揚水を含む)	19200	24900
ガス火力	12400	17300
石炭火力	36000	70000
原子力発電	1000	10700
輸入・他	6400	23900
合計	75000	146800

# 電力需要と家電製品普及率



## ベトナムの電力供給と料金の予測

2020年には電力供給は3倍近くに増加する

電気料金は現行US ¢ 6.5/kWhが

20年に25－40%増加

工場への電力供給には大きな不安はない

家電市場が大きく成長の可能性

# 対ベトナム日本のODA

～Inclusive and Dynamic Development～

国際協力機構(JICA)

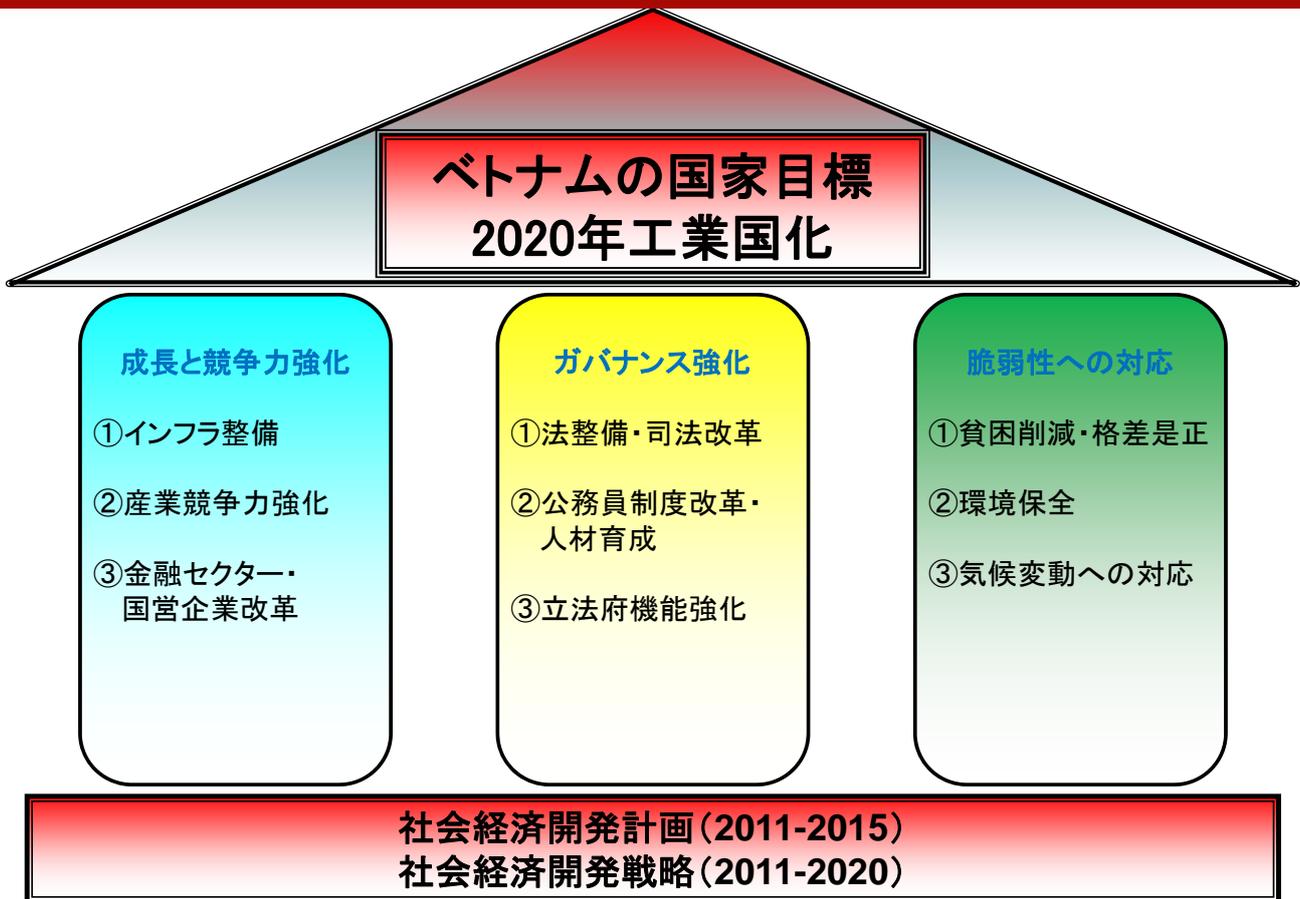


2013年5月

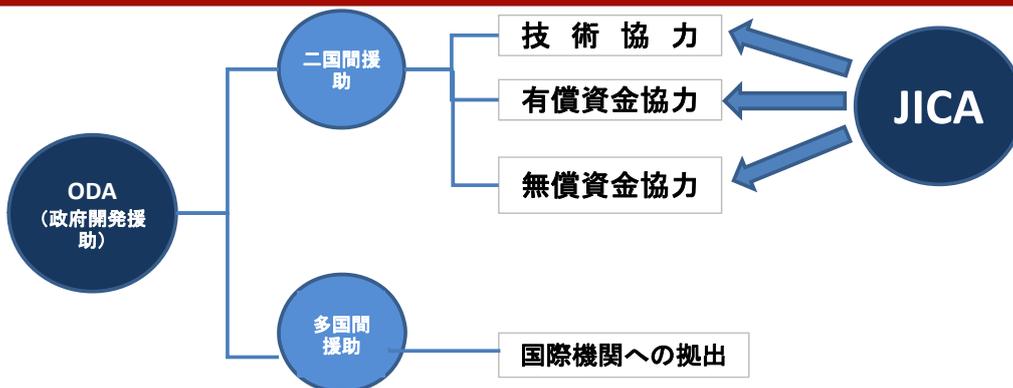
## 目 次

1. 日本の対ベトナムODA実施方針
2. 日本のODA実施スキーム
3. 日本の対ベトナムODA支援実績
4. セクター別の支援内容(Outline)
  - ① 経済インフラ開発
  - ② 産業開発
  - ③ 地方農村開発
  - ④ 自然環境保全
  - ⑤ 保健医療
  - ⑥ 気候変動対策
  - ⑦ ガバナンス(法整備 公務員育成等)
  - ⑧ 南南協力

# 1. 日本の対ベトナムODA実施方針



# 2. 日本のODA実施スキーム



技術協力	資金協力		ボランティア
<ul style="list-style-type: none"> <li>●アドバイザー専門家 ベトナム政府各省への政策支援</li> <li>●技術協力プロジェクト 農業開発、保健医療等のプロジェクトを通じた技術移転</li> <li>●草の根技術協力 NGO、自治体等による協力</li> </ul>	<p style="text-align: center;">(ODAローン)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●交通運輸、電力、水環境等のインフラ整備を長期低利融資により支援</li> </ul> <p style="text-align: center;">(標準貸付条件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・償還期間: 30年</li> <li>・据置期間: 10年</li> <li>・標準金利: 1.4%</li> </ul>	<p style="text-align: center;">(無償資金協力)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●一般プロジェクト無償 保健医療、教育、環境、防災、気候変動対策等のプロジェクトへの協力</li> <li>●草の根無償資金協力 NGO等が実施する小規模なプロジェクトへの協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●青年海外協力隊 (JOCV) &lt;活動分野&gt; 農村開発、保健医療、環境、日本語教育、等</li> <li>●シニア・ボランティア &lt;活動分野&gt; 産業人材育成、裾野産業、等</li> </ul>

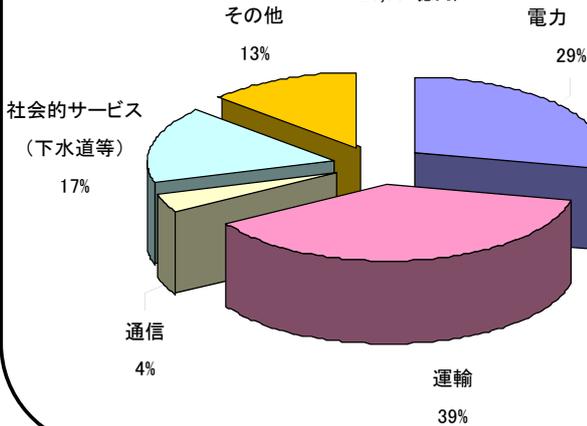
# 3. 日本の対ベトナムODA支援実績

## 資金協力

資金協力実績（承諾額）

	（億円）	
	円借款	無償資金協力
2010	1,485	35
2011	2,700	54
2012	2,029	11

ODAセクター割合 (1992～2012年承諾累計 20,391億円)



## 技術協力

長期専門家派遣(2013年5月末時点): 83名

派遣先省庁・プロジェクト:

計画投資省、交通運輸省、農業省、保健省、環境省、労働省、国家銀行、関税総局、税務総局、ハノイ工科大学・工業大学、等

支援分野:

保健医療、農業開発、植林、金融監督、投資促進、産業人材育成、中小企業振興、環境保全、気候変動対策、等

## ボランティア事業

ボランティア派遣数(2013年5月末時点): 51名  
(JOCV 33名 シニア・ボランティア 18名)

支援分野:

保健医療、農村開発、環境保全、産業人材育成、裾野産業、日本語教育、等

# 4. セクター別の協力内容(4-1 社会経済インフラ整備)

●ベトナム政府は、新5カ年社会経済開発計画(2011～15)において、アセアン地域の2015年以降の経済統合・自由化に向け、制度改善、人材育成とともに、インフラ整備を、持続的発展のための突破口として重視。

●交通運輸ネットワークの改善や安定した電力供給を中心として、投資環境の改善の観点から優先度の高いインフラ事業の案件形成を図り、迅速に実施することが必要。

●都市鉄道、高速道路、国際ゲートウエー等、事業の大型化、高度化に対応するため、ODAに加え、民間資金の動員、民間企業の経営・技術ノウハウの活用を図る。  
→「官民パートナーシップ」の推進



ニャタン橋



ノイバイ空港

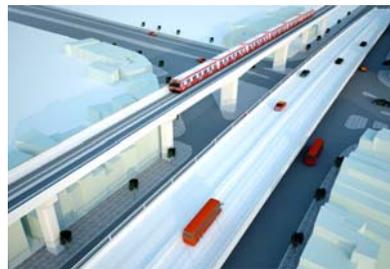
日本の技術・ノウハウを生かし、ハード・ソフト両面で一体的・総合的に協力  
～「パッケージ型インフラ支援」～

## 4. セクター別の支援内容(4-1 社会経済インフラ整備)

### (1) 都市交通インフラ

ハノイ市およびホーチミン市の都市鉄道・地下鉄建設を資金・技術協力により支援

- 都市開発および交通マスタープランの策定
- 優先路線の建設に対する資金協力(ハノイ市1、2号線、ホーチミン1号線)
- 鉄道管理運営会社の設立、料金徴収システムの導入に対する技術協力(東京メトロ、大阪市営地下鉄の経験・ノウハウを技術移転)



ハノイ都市鉄道1号線



ホーチミン地下鉄1号線

## 4. セクター別の支援内容(4-1 社会経済インフラ整備)

### (2) 都市排水・下水事業

- ベトナムの大半の都市において、下水処理施設がないため、水環境が悪化。
- 多くの工業団地で排水処理施設が未整備なため、工場廃水による汚染が深刻化。
- 主要都市では、豪雨後に発生する浸水被害も多い。



ハノイ市、ホーチミン市、ハイフォン市、フエ市およびビンズオン省において、排水・下水処理施設の建設を通じ、都市水環境の改善を支援。日本の自治体・企業の持つノウハウを技術移転。

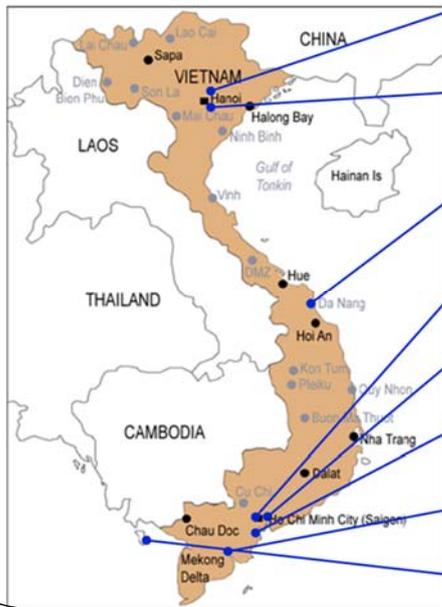


## 4. セクター別の支援内容(4-1 社会経済インフラ整備)

### (3) 官民連携インフラ開発

BOT/PPP案件形成のため、日本企業の提案を踏まえたF/S実施を支援

代表的なF/S(PPP)案件



ハノイ都市圏水道事業

ハノイ市ファックヴァン-カウゼー高速道路事業

ダナン市環境インフラ整備事業

環境配慮型工業団地ユーティリティ運営事業

ロンタイン新国際空港建設事業

ソンハウ1石炭火力発電事業

カントー市上水道整備事業

フーコック島水インフラ総合開発事業

## 4. セクター別の支援内容(4-2 産業開発)

### (1) 中小企業・裾野産業支援

- 中小企業の数は一企業数の97.2%
  - ベトナム進出日系企業の部品・原料の現地調達率は24%  
(タイ:56%、インドネシア・マレーシア:40%台)
- 中小企業・裾野産業の育成は産業競争力の強化、国内製造業の発展のために必要不可欠

※出典:ベトナム中小企業庁年報

#### 【支援内容】

- ① 裾野産業振興に関する政策支援
- ② 中小企業向け融資促進のための有償資金協力
- ③ 中小企業経営者・技能者育成
- ④ 企業のニーズを踏まえた工業大学カリキュラムの策定・実施



⇒ 有償資金協力、技術協力、ボランティアの有機的連携を図り、  
中小企業・裾野産業育成を支援

⇒ 外国の中小企業のベトナム進出に資する現場の情報を提供

## 4. セクター別の支援内容(4-2 産業開発)

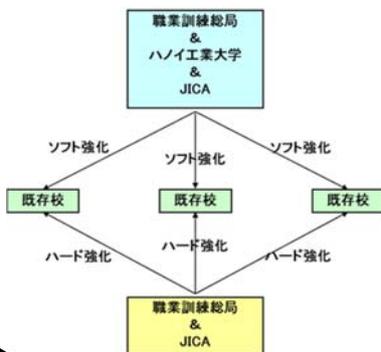
### (2) 産業人材育成

- 中小企業・裾野産業の発展のため、熟練技能者の層を厚くする必要あり。
- 組立製造企業においても、機材保全等に従事する熟練技能者のニーズが多い。  
→職業訓練学校における技能者の育成が重要(特に教育内容の改善)

#### 【これまでの支援実績】

- ①ハノイ工業大学に対する日本式職業訓練ノウハウの導入、産学連携強化、パイロット技能検定、就職マッチングを支援(2000年～現在)
- ②MOLISAへのアドバイザー派遣により、国家技能検定の構築を支援(2010年～現在)

#### 【今後の支援方針】



#### ＜ソフト面の協力＞

- これまでの技術移転成果の普及
- 指導員育成体制の強化
- 指導員認証制度の整備
- 産業界ニーズの適切な取り込み
- 国家技能検定制度の普及



ハノイ工業大学 実習の様子

#### ＜ハード面の協力＞

- ODAローンによる設備の拡充・更新
- ソフトとのバランスの取れた展開

## 4. セクター別の支援内容(4-3 地方農村開発)

- 人口の多くを支える農村部での生計向上、都市と農村の格差是正を図るため、農村・農業開発の支援、農水産品の安全性向上が課題

- 地方の道路等のインフラや灌漑事業等への資金協力とともに、参加型灌漑や安全作物の栽培等を、日本人専門家の活動を通じて支援

#### 【支援内容】

##### ・都市と地方を結ぶ交通ネットワークの改善、農村部の小規模インフラの改善に対する資金協力

- 国道1号線、メコンデルタ地方等の国道・省道橋梁改良
- 全国各省における小規模インフラ整備(農道、給水、配電、灌漑、植林)

##### ・灌漑インフラ整備と水資源の有効活用促進のための資金・技術協力

- ビントゥアン省およびゲアン省における大規模灌漑事業を支援
- 北西部地域において、参加型灌漑、水管理を支援(ハイズオン省等のパイロット事業の経験を北西部地域に展開)

##### ・貧困省の農村開発に対する技術協力

- 中部高原ザライ省のコミュニティにおいて参加型農村開発を支援
- 北西部ディエンビエン省において農村開発・植林事業を支援

##### ・農水産品の安全性向上のための技術協力

- 農薬の適正使用普及による安全作物の栽培
- 農水産品の検査体制の整備、検査員の能力向上



## 4. セクター別の支援内容(4-4 自然環境保全)

### (1) 自然資源(森林)管理

- 急峻な地形と長い海岸線、平坦な海岸部への人口と産業集積、気候変動影響に脆弱なベトナムにおいて、国土保全及び社会・経済基盤の維持のために、森林の適切な管理が必須。
- ベトナムは世界有数の生物多様性を誇るが、生息域の攪乱・減少、インフラ開発、違法狩猟・採取などから、生物多様性が減少の一途。
- 約2500万人が未だ森林資源に生計の一部を依存している状況にあって、地方開発の手段としての、持続的自然資源利用の重要性。

#### 【支援内容】

自然資源の多面的機能の発揮と、地域住民の裨益の最大化を目指す：

- ①持続可能な森林管理、地域住民と行政による自然資源の協働管理、
- ②気候変動対策(REDD+、保全林の防災機能)との協調。
- ②生物多様性保全のための情報システム構築、国立公園への支援。



Phu Yen省に形成された海岸保全林

## 4. セクター別の支援内容(4-4 自然環境保全)

### (2) ハロン湾の環境管理

- ベトナム北部のクアンニン省に位置するハロン湾は、ユネスコによって世界遺産に登録されたベトナム随一の観光地。観光振興と産業開発の影響によるハロン湾自然遺産の汚染問題が危惧されている。
- JICAは、本地域の交通インフラの整備とともに、ハロン湾の環境管理の水環境改善を強化し、環境保全とバランスのとれた持続可能な開発を支援。

#### 【支援内容】

- ①環境モニタリング、検査、汚染源管理の能力開発支援
- ②環境保全のための沿岸土地利用管理計画の導入支援
- ③ハロン湾地域の持続可能な観光開発の検討、政策立案の能力強化支援
- ④関連組織への環境教育と広報を通じた成果普及を支援



ハロン湾の埋立地の状況

ハロン湾での採水・水質モニタリングのトレーニング

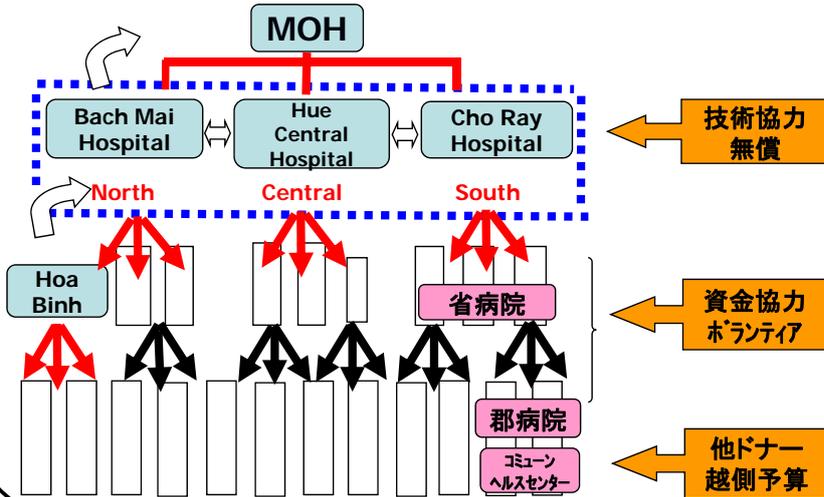


## 4. セクター別の支援内容(4-5 保健医療)

●基礎的保健医療サービスの改善は、格差是正・社会的弱者支援の観点から重要であり、医療人材・施設の不足、大都市病院への患者の集中等の問題を改善することが急務。

### 【支援内容】

- ①地域の拠点病院において、無償援助・技術協力を通じ、施設整備と人材育成を支援。
- ②拠点病院での成果を地方に展開するため、資金協力(ODAローン)により、優先度の高い地方病院の医療器材の改善を支援。
- ③地方省病院へのボランティア(看護師、助産師)の派遣。



- バックマイ病院  
1998年～  
病棟建設・医療機材供与(無償)  
人材育成と研修活動の支援
- フエ中央病院  
2004年～  
病棟建設・医療機材供与(無償)  
人材育成と研修活動の支援
- チョーライ病院  
1970年～  
病棟建設・改修、機材供与(無償)  
人材育成と研修活動の支援

## 4. セクター別の支援内容(4-6 気候変動対策)

●ベトナムは、最も気候変動の影響を受ける国の一つであり、今後、農産物収穫量の減少、生態系の変化、台風・洪水被害の増加、健康被害の増大等、経済・社会活動への深刻な悪影響が懸念されている。

●近年の急速な経済成長に伴い、エネルギー消費量及びGHG排出量も急増傾向にある。

●ベトナム政府は、2011年12月、包括的な気候変動対策として「国家気候変動戦略」を策定。低炭素経済・社会への転換を図るため、2012年9月には、「グリーン成長戦略」を策定。

### 【支援内容】

- ①天然資源環境省をはじめとする関係省庁との政策対話の実施。
- ②気候変動対策に寄与する政策アクションの策定とモニタリング(2010～2012)
- ③ODAローンによる財政支援(3年間計350億円)。
- ④気候変動対策に係るドナー調整の促進。



## 4. セクター別の支援内容(4-7 ガバナンス)

- ベトナム政府は、2020年までの「法治国家」建設の目標のもと、法整備を促進
- 急速なグローバル化と市場経済化に対応できる国家管理・運営システムの構築が課題
- 公務員制度改革と行政官の人材育成も急務
- 汚職問題の解決に向けた努力
  - ⇒ ベトナムの持続的な社会経済発展のため、法体系の一層の近代化、行政機能の強化と行政官の能力向上は益々重要な課題

### 【支援内容】

- ①民商事法を始めとする法整備、法曹人材の育成を1996年から15年以上にわたり継続的に支援。憲法改正(2013年予定)についても、日本の有識者等との意見交換を実施。
- ②共産党および首相府等の研修プログラムと連携し、中央官庁の政策執行能力の向上を支援
- ③国会事務局の能力強化を通じ、立法府の機能強化を支援
- ④ホーチミン国家政治行政学院の研修能力強化を通じ、上級幹部人材育成を支援



## 4. セクター別の支援内容(4-8 南南協力)

### 日本・ベトナム・アフリカを結ぶ「三角協力」の推進 ～ベトナムの開発経験をアフリカ支援に活かす～

#### 1. 米の増産支援

●TICAD IV(第4回アフリカ開発会議)(2008年5月)を機に開始されたアフリカの米生産増進計画の下、世界有数のコメ生産国であるベトナムの灌漑稲作の経験・技術をアフリカに活かす。

●モザンビーク(ザンベジア州)において、灌漑稲作技術の向上のため、日本人専門家とベトナム人専門家チームを派遣し、現地の農業技術者や農民に対してアドバイスを実施(2011～13年)。



#### 2. 国際経済回廊と産業開発

●インドシナ国際経済回廊、ベトナムの経済特区開発の経験を、アフリカ南部の「ナカラ回廊計画」(モザンビーク・マラウイ・ザンビア)に活かすため、両国関係機関の交流を支援。(2012年11月、JICAのナカラ回廊計画に係る技術協力の一環としてモザンビーク政府調査団をベトナムに派遣)

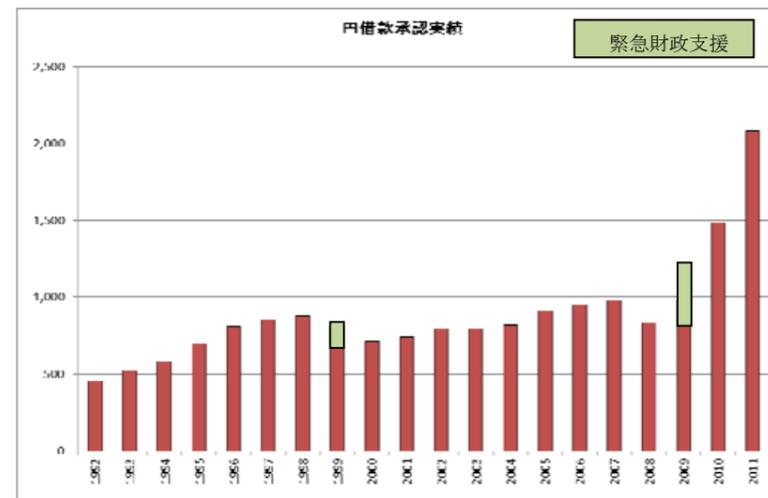
ベトナムのインフラ支援実績（円借款）

I. 供与実績

\* 承諾額

1992 年末開始（455 億円）、年次供与国として段階的に増加。  
 2008 年度： 832 億円（2000 年度以降、年 8～9 百億円台で推移）  
 2009 年度： 1,456 億円（年次分：977 億円+緊急財政支援 479 億円）  
 2010 年度： 1,485 億円（プレッジ済み、うち年度内調印済み 866 億円）  
 2011 年度： 2,081 億円（過年度プレッジ済の 619 億円を含めると 2,700 億円）  
 2012 年度： 2,029 億円（EN 済み、うち年度内 LA 調印済み 1,750 億円）  
 承諾累計（2013 年 3 月末現在）： 2 兆 391 億円

\* 運輸（4 割）、電力（3 割）等、  
 基幹インフラ整備が中心。  
 環境分野（下水道等 2 割）への  
 支援も増加。  
 気候変動分野も今後の重点。



II. 重点分野

\* 1990 年代を通じ、道路・橋梁、  
 港湾等のリハビリ・改良を支援。  
 2000 年代以降、都市鉄道、  
 高速道路、大型港湾等、事業が高度化・大規模化。  
 \* STEP(本邦技術活用条件)の積極的活用と企業の受注努力により、日本企業の参加  
 が多い(日本企業の受注率 37.2%:過去 5 年平均)。

1. 運輸交通

(1) 成長拠点地域の交通ネットワーク整備

- ① 都市交通(道路・橋梁、鉄道)
  - ・ ハノイ市：交差点改良、立体交差、環状 3 号線高架、タインチ橋、ニャットン橋
  - ・ ホーチミン市：東西ハイウェイ（サイゴン川沈埋トンネル）
  - ・ ハノイ都市鉄道 1 号線、2 号線（地下鉄）、ホーチミン地下鉄 1 号線

② 北・中・南部の域内をつなぐ道路網

- ・ 国道：国道 5、10、18 号（ハノイ～ハイフォン～ハロン）、国道 3 号線（北部）
- ・ 橋梁：ビン橋、キエン橋（ハイフォン市）、バイチャイ橋（ハロン湾）、  
 カントー橋（メコンデルタ）

(2) 南北をつなぐ基幹インフラ(道路、鉄道)

- ・ 国道 1 号線（南北縦貫道）橋梁改良
- ・ 南北統一鉄道橋梁緊急リハビリ事業（19 橋梁、2005 年完成）、南北鉄道橋梁安全性向上事業（44 橋梁、順次整備中）
- ・ ハイヴァントネル（2005 年完成、南北間交通の要衝、東西回廊の一部）
- ・ 南北高速道路（ホーチミン～ゾーザイ、ベンルック～ロンタイン、ダナン～クワンガイ、優先度に応じて順次整備）
- ・ 南北高速鉄道（2011 年 5 月より事業化調査）

(3) 国際ゲートウェイの建設(空港・港湾)

- ・ 空港：タンソンニャット空港（2007 年完成）、ノイバイ空港（2011 年末着工、2014 年完成予定）
- ・ 港湾：ハイフォン港、カイラン港、ダナン港、カイメップ・チーバイ港、ラックフェン港（PPP、詳細設計実施中）

2. 電力

\* 北部の国内炭、南部の天然ガス資源を活用した火力発電所、中南部の水資源を活用した水力発電所を支援し、電力需要増加に対応。  
 円借款支援による発電所の発電容量は、ベトナム全体の約 14%(2011 年末現在)。

(主な発電所)

- ・ 火力：ファーライ（600MW）、ギソン（600MW）
- ・ ガス：フーミー（1,090MW）、オモン（600MW）
- ・ 水力：ハムトアン・ダーミー（475MW）、ダイニン（300MW）、ダニム（160MW）

III. 重点課題

1. 「パッケージ型インフラ」

- \* 日本が強みを持つ技術・運営ノウハウ含めパッケージでアジア地域に展開・浸透させる。
- ・ 都市鉄道の建設+運営管理会社の設立支援
- ・ 高速道路の建設+ITS（道路交通管制システム）の導入

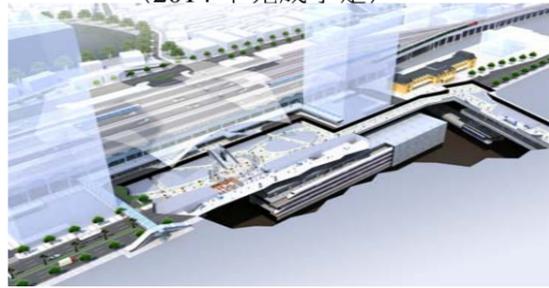
2. 「PPP」(官民連携)

- \* ODA と民間投資の連携により、インフラ整備の資金ニーズに対応。
- \* 工業開発 MP (技プロ) + タンロン工業団地 (PSIF) + 周辺インフラ (円借) + 人材育成 (技プロ)
- \* F/S 支援スキームにより、PPPFS の案件形成を支援。  
 ロンタイン空港、ハノイ都市鉄道 5 号線、ハノイ上水等 16 案件の調査を採択済み。

# 円借款によるハノイ市交通インフラの整備



ノイバイ国際空港ターミナルビル(STEP)  
(2014年完成予定)



ハノイ都市鉄道1号線、2号線 (STEP)  
(2018年完成予定)



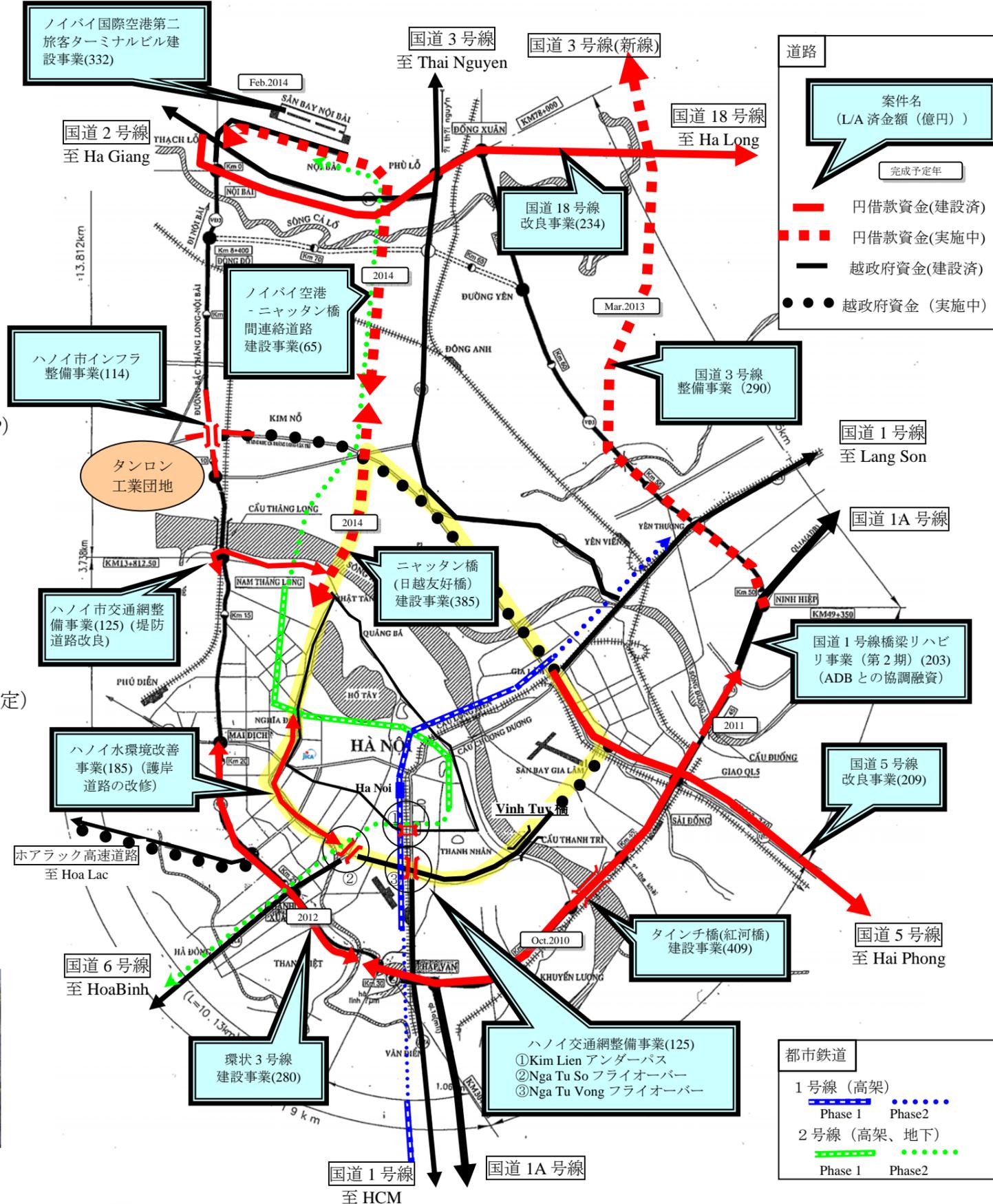
ニヤッタ橋(日越友好橋) (STEP)  
(IHI、三井住友・東急建設、2014年完成予定)



ハノイ水環境改善事業  
(清水建設、兼松、荏原、2005年完成)



ハノイ市環状3号線建設事業  
(三井住友建設、2012年開通)



国道3号線/国道18号線 IC  
(2013年完成予定)



タインチ橋(紅河橋)  
(大林組・三井住友建設、2007年完成)



Nga Tu So フライオーバー  
(三井住友建設、2006年完成)



キムリエンアンダーパス  
(大成建設、2009年完成)

# ベトナム北部地域交通ネットワークの整備と工業団地開発



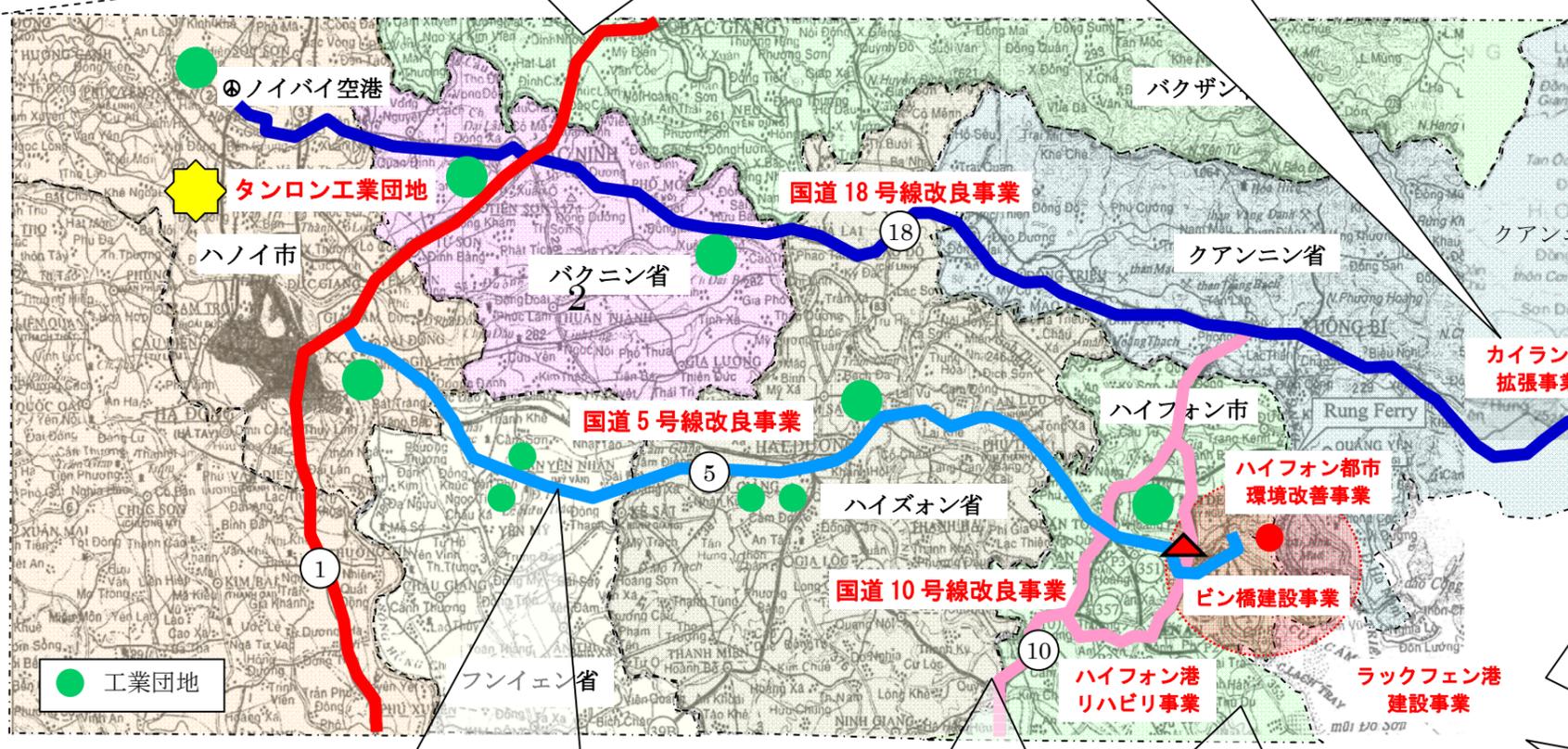
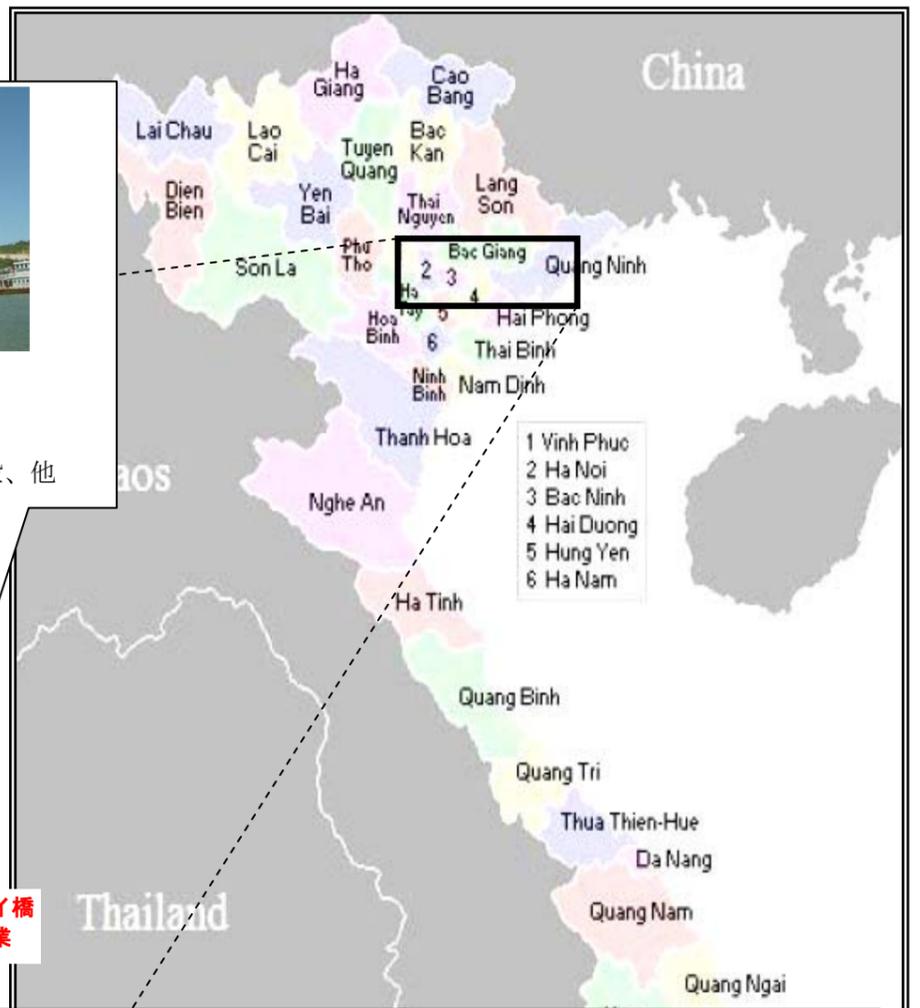
JICA2012年2月作成。無断転載を禁じます。

円借款事業	
	国道1号線橋梁リハビリ事業
	国道5号線改良事業
	国道10号線改良事業
	国道18号線改良事業
	橋梁建設事業
	港リハビリ・拡張事業

**国道1号線橋梁リハビリ事業**  
 円借款供与額：419億円  
 完成年：2004年  
 受注企業：三井住友建設、他

**カイラン港拡張事業**  
 円借款供与額：103億円  
 完成年：2004年  
 受注企業：五洋建設、東亜建設、他

**バイチャイ橋建設事業**  
 円借款供与額：68億円  
 完成年：2006年  
 受注企業：清水建設/三井住友建設、他



**ラックフェン港建設事業**  
 円借款供与額：210億円（第一期）  
 2016年完成予定  
 PPP：伊藤忠、日本郵船、商船三井

**国道5号線改良事業**  
 (15年前) (現在)  
 円借款供与額：210億円  
 完成年：2000年  
 受注企業：大成建設（西側）、藤田建設（中央）、住友建設（東側）、他

**国道10号線改良事業**  
 円借款供与額：305億円  
 完成年：2007年  
 受注企業：三井住友建設、他

**ビン橋建設事業**  
 円借款供与額：80億円  
 完成年：2005年  
 受注企業：石川島播磨重工・清水建設・三井住友建設

**ハイフォン港リハビリ事業**  
 円借款供与額：173億円  
 完成年：2006年  
 受注企業：五洋建設、三井造船、東亜建設、他



# ベトナム全国交通インフラ整備に対する円借款（代表例）

**ノイバイ国際空港ターミナル建設事業(STEP)**



円借款供与額: 332 億円  
2014 年完成予定

**ホーチミン都市鉄道 1 号線建設事業(STEP)**



円借款供与額: 652 億円  
2017 年開業予定

**南北統一鉄道橋梁リハビリ・安全性向上事業(STEP)**



円借款供与額: 199 億円  
2016 年完成予定  
施工: 大成建設、三井造船鉄建建設、横河ブリッジ、りんかい

**タンソンニャット国際空港ターミナル建設事業(STEP)**

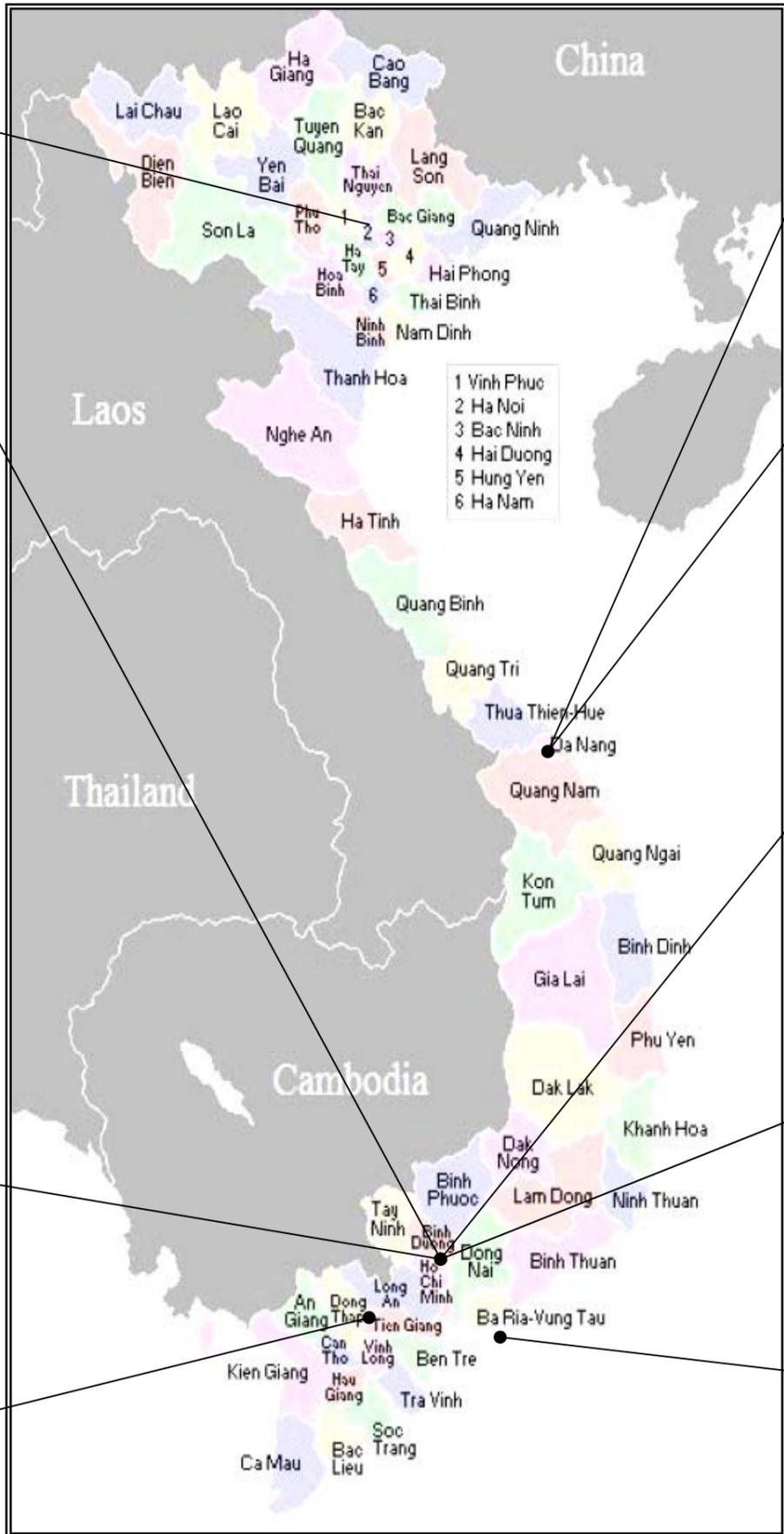


円借款供与額: 227 億円  
完成年: 2007 年  
施工: 鹿島建設、大成建設、大林組、前田建設

**カントー橋建設事業(STEP)**



円借款供与額: 294 億円  
完成年: 2010 年  
施工: 大成建設、鹿島建設、新日本製鉄



**ダナン港改良事業**



円借款供与額: 107 億円  
完成年: 2007 年  
施工: りんかい、伊藤忠、他

**ハイヴァン・トンネル建設事業**



円借款供与額: 189 億円  
完成年: 2005 年  
施工: 間組、きんでん、伊藤忠、他

**南北高速道路建設事業(ホーチミン-ゾーザイ)**



円借款供与額: 416 億円  
2014 年完成予定

**サイゴン東西ハイウェイ建設事業**



円借款供与額: 550 億円  
完成年: 2011 年  
施工: 大林組、PS 三菱、川崎重工

**カimeップ・チャーパイ国際港建設事業(STEP)**



円借款供与額: 364 億円、  
2013 年完成予定  
施工: 東亜建設、東洋建設、五洋建設、りんかい

# ベトナムの発電所建設に対する円借款

- 円借款支援による発電所の発電容量は、ベトナムの発電容量全体の14%(2011年末時点)、今後完成する発電所も含めると、容量は総計4,500MWにのぼり、ベトナムの経済発展を支えている。
- 円借款発電事業の多くを、日本企業が受注。
- 発電所建設の他に、円借款によって、日本企業が参加するBOT事業発電所からの送電線建設や、本邦企業も進出する工業団地周辺の送変電網の整備等を実施している。



## ファーライ火力発電所増設事業



発電容量: 600MW  
 円借款供与額: 728 億円  
 完成年: 2003 年  
 受注企業: 住友商事、他

## タイビン火力発電所及び送電線建設事業

発電容量: 600MW  
 円借款供与額: 207 億円  
 完成予定年: 2017 年  
 受注企業: 未定

## ギソン火力発電所建設事業



発電容量: 600MW  
 円借款供与額: 911 億円  
 完成予定年: 2014 年  
 受注企業: 丸紅/富士電機等(契約締結済)

## ダイニン水力発電所建設事業



発電容量: 300MW  
 円借款供与額: 332 億円  
 完成年: 2008 年  
 受注企業: 鹿島建設・熊谷組、間組、IHI・酒井重工業、東芝・日商岩井、他

## フーミー火力発電所建設事業



発電容量: 1090MW  
 円借款供与額: 619 億円  
 完成年: 2002 年  
 受注企業: 三菱重工、他

## ダニム電力システム改修事業



発電容量: 160MW  
 円借款供与額: 70 億円  
 完成年: 2006 年  
 受注企業: 三菱商事・三菱電機、日商岩井・東芝、新日本無線、他

## タクモ水力発電所増設事業

発電容量: 75MW  
 円借款供与額: 60 億円  
 完成予定年: 2016 年  
 受注企業: 未定

## ハムトアン・ダーミー水力発電所建設事業

発電容量: 475MW  
 円借款供与額: 531 億円  
 完成年: 2002 年  
 受注企業: 熊谷組、前田建設、日立造船、日商岩井、他

## オモン火力発電所及びメコンデルタ送変電網建設事業 オモン火力発電所2号機建設事業



発電容量: 600MW  
 円借款供与額: 532 億円(1号機)、275 億円(2号機)  
 完成年: 2009 年(1号機)(2号機は 2015 年予定)  
 受注企業: 三菱重工・三菱商事(1号機) 双日、他(2号機)

ベトナム主要指標(2012年)

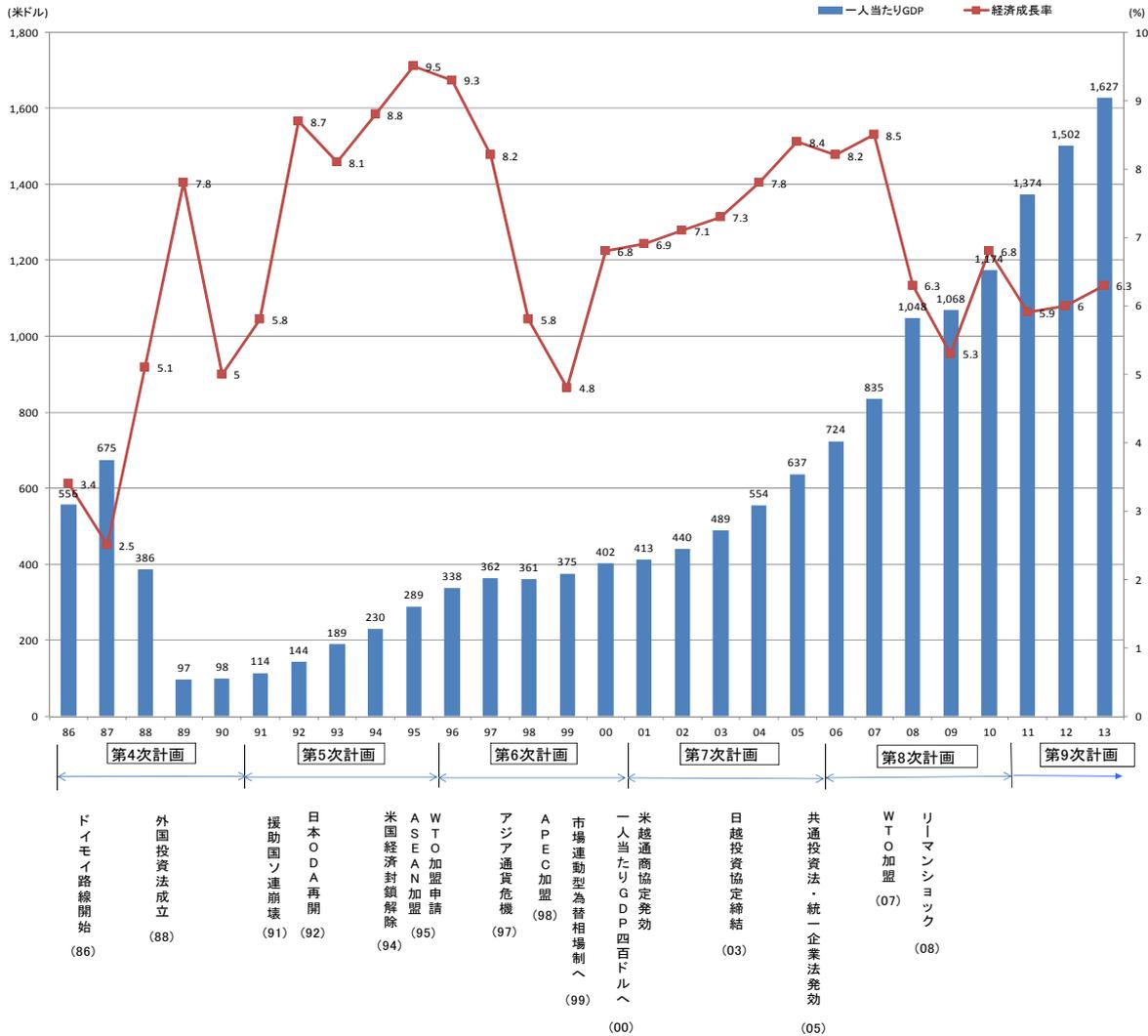


1. 人口(2012年末):8,878万人 予測 2024年 1億人 突破  
都市部:2,881万人(32.5%) 地方部 5,997万人(67.6%)  
ハノイ:692万4,700人 ホーチミン:739万6,500人\*
  2. GDP(名目):2,951兆ドン(約1,417億ドル)日本の1/33
  3. 国家予算:763兆ドン(370億ドル)日本の一般会計の1/34
  4. 民族: キン族(約90%)、53の少数民族
  5. 宗教: 大乘仏教(80%)、カトリック、カオダイ(新興宗教)他
  6. 行政区分: 58省、5直轄都市(ハノイ、ホーチミン、ハイフォン、ダナン、カントー)
  7. 貧困世帯率:11.3~11.5%
  8. 識字率:93.2%
- \*ホーチミン市人口のみ 2011年末の値  
(出所)JETRO「ハノイスタイル」(元データはベトナム統計総局等)、内閣府

ベトナム経済の発展と所得水準の上昇

ベトナム経済の発展と所得水準の上昇

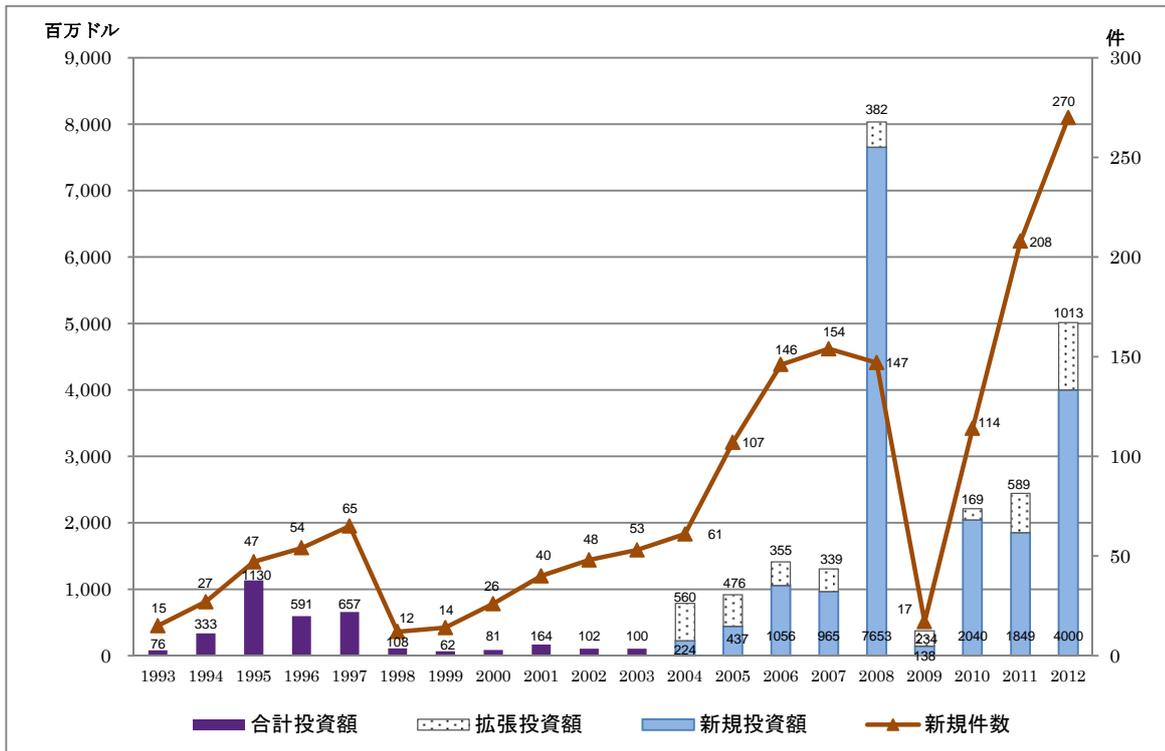
市場経済原理の導入と市場経済の枠組造り  
高度成長の達成とドイモイ路線の一層の深化  
2つの危機を乗り越えアジア域内・国際市場経済との関係強化



※一人当たりGDP値及び経済成長率:2011年は推定値、2012、2013年は予測値。

出所: 国際協力銀行「ベトナムの投資環境」(2011年4月)、図表2-1を元に筆者がアップデート。経済成長率、一人当たりGDP値の元データはIMF。

## 日本の対ベトナム直接投資(認可ベース)



出所：計画投資省外国投資庁

国別新規投資認可額  
1988年から2012年6月まで

(単位:百万ドル)

国・地域	件数	総投資額	資本金
日本	1,681	28,035	8,172
韓国	3,050	24,143	8,256
台湾	2,242	23,708	10,072
シンガポール	1,053	23,123	6,845
英国領バージン諸島	510	15,055	4,817
香港	672	11,824	3,830
マレーシア	419	11,116	3,804
米国	621	10,436	2,478
ケイマン諸島	53	7,502	1,498
オランダ	168	5,924	2,505
その他	3,424	43,467	17,356
合計	13,893	204,332	69,633

出所：JETRO「2012年ベトナム一般概況」  
(元データは計画投資省、外国投資庁)

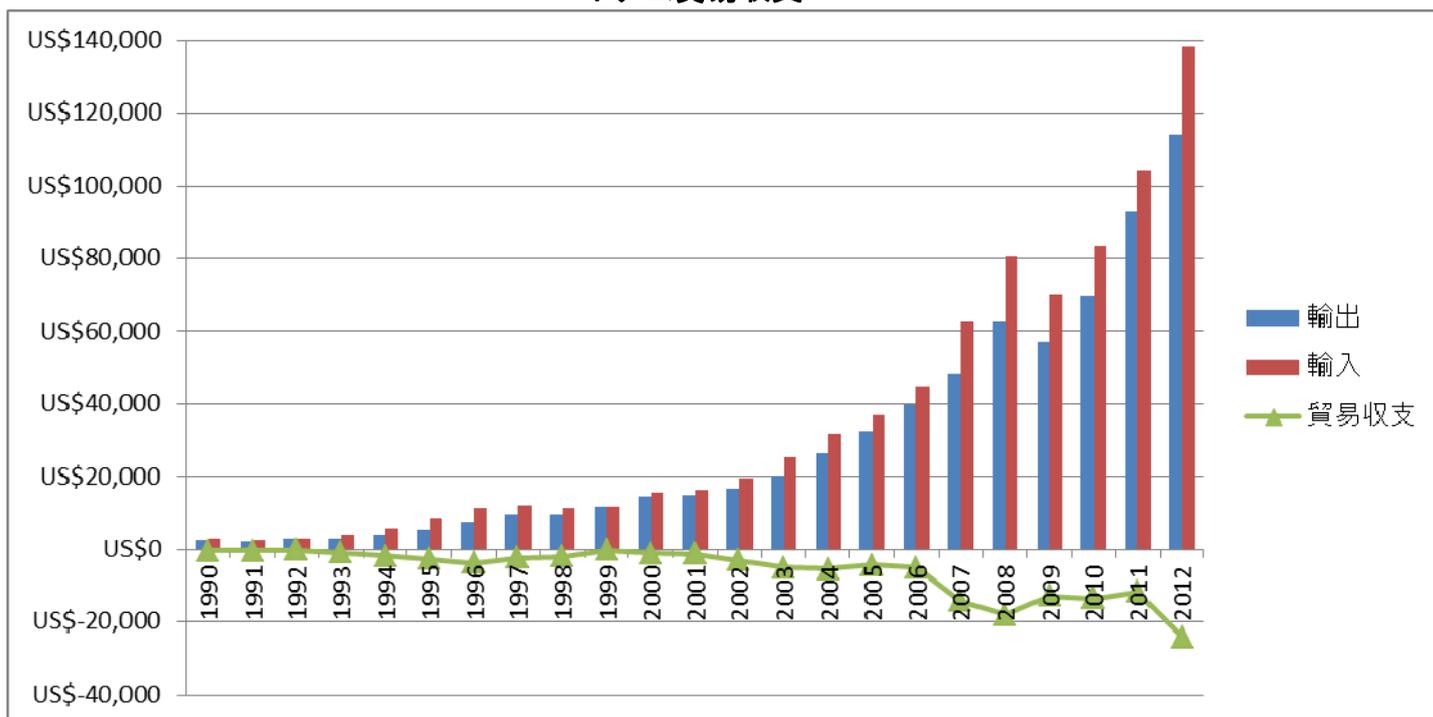
国別投資実行額  
1988年から2008年12月19日まで

(単位:百万ドル)

国・地域	件数	総投資額	実行額	実行率(%)
日本	1,046	17,158	5,182	30.2
シンガポール	651	15,438	3,961	25.7
台湾	1,940	19,650	3,094	15.7
韓国	2,058	16,526	2,811	17.0
香港	511	6,494	2,193	33.8
オランダ	101	2,626	2,030	77.3
英領バージン諸島	404	11,704	1,374	11.7
マレーシア	302	17,783	1,083	6.1
フランス	234	2,393	1,045	43.7
タイ	198	5,702	835	14.6
その他	2,358	34,300	17,232	50.2
合計	9,803	149,774	40,840	27.3

出所：JICA計画投資省専門家・辻尾嘉文氏作成資料(元データは計画投資省)

## ベトナム貿易収支



出所: IMF

### ベトナムの主要国・地域別輸出入(通関ベース)

(単位: 100万ドル、%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	14,238	16,928	17.5%	18.9%	中国	20,019	24,594	23.0%	22.9%
中国	7,309	11,125	11.5%	52.2%	韓国	9,761	13,176	12.3%	35.0%
日本	7,728	10,781	11.1%	39.5%	日本	9,016	10,400	9.7%	15.4%
韓国	3,092	4,715	4.9%	52.5%	台湾	6,977	8,557	8.0%	22.6%
ドイツ	2,328	3,367	3.5%	44.6%	シンガポール	4,101	6,391	6.0%	55.8%
マレーシア	2,093	2,832	2.9%	35.3%	タイ	5,602	6,384	6.0%	14.0%
オーストラリア	2,704	2,519	2.6%	-6.8%	米国	3,767	4,529	4.2%	20.2%
カンボジア	1,552	2,407	2.5%	55.1%	マレーシア	3,413	3,920	3.7%	14.8%
英国	1,682	2,398	2.5%	42.6%	インド	1,762	2,346	2.2%	33.2%
合計	72,192	96,906	100.0%	34.2%	合計	84,801	106,750	100.0%	25.9%

出所: ジェトロ世界貿易投資報告2012年版(元データはベトナム統計総局、税関総局)

### ベトナムの対日本 主要品目別輸出入(通関ベース)

(単位: 100万ドル、%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
縫製品	1,146	1,690	15.7%	47.5%	機械設備・同部品	2,547	2,804	27.0%	10.1%
原油	204	1,580	14.7%	673.0%	鉄、鉄くず	1,590	1,957	18.8%	23.1%
水産物	892	1,016	9.4%	13.9%	コンピュータ電子部品	1,025	1,150	11.1%	12.2%
機械設備・同部品	897	1,011	9.4%	12.7%	織布・生地	356	527	5.1%	48.0%
電線・ケーブル	912	988	9.2%	8.3%	自動車部品	396	413	4.0%	4.2%
木材・木製品	453	597	5.5%	31.9%	プラスチック原料	304	317	3.0%	4.3%
コンピュータ電製品・同部品	409	412	3.8%	0.8%	化学製品	231	256	2.5%	11.0%
輸送機器部品	381	492	4.6%	29.3%	化学薬品	175	228	2.2%	30.4%
プラスチック製品	255	294	2.7%	15.2%	繊維・皮原料	132	179	1.7%	35.5%
石炭	234	279	2.6%	19.4%	ゴム	71	94	0.9%	32.8%
履物	170	249	2.3%	46.3%	紙	62	64	0.6%	3.7%
合計(その他含む)	7,727	10,781	100.0%	40.4%	合計(その他含む)	9,016	10,400	100.0%	15.4%

出所: ジェトロ世界貿易投資報告2012年版(元データはベトナム統計総局、税関総局)

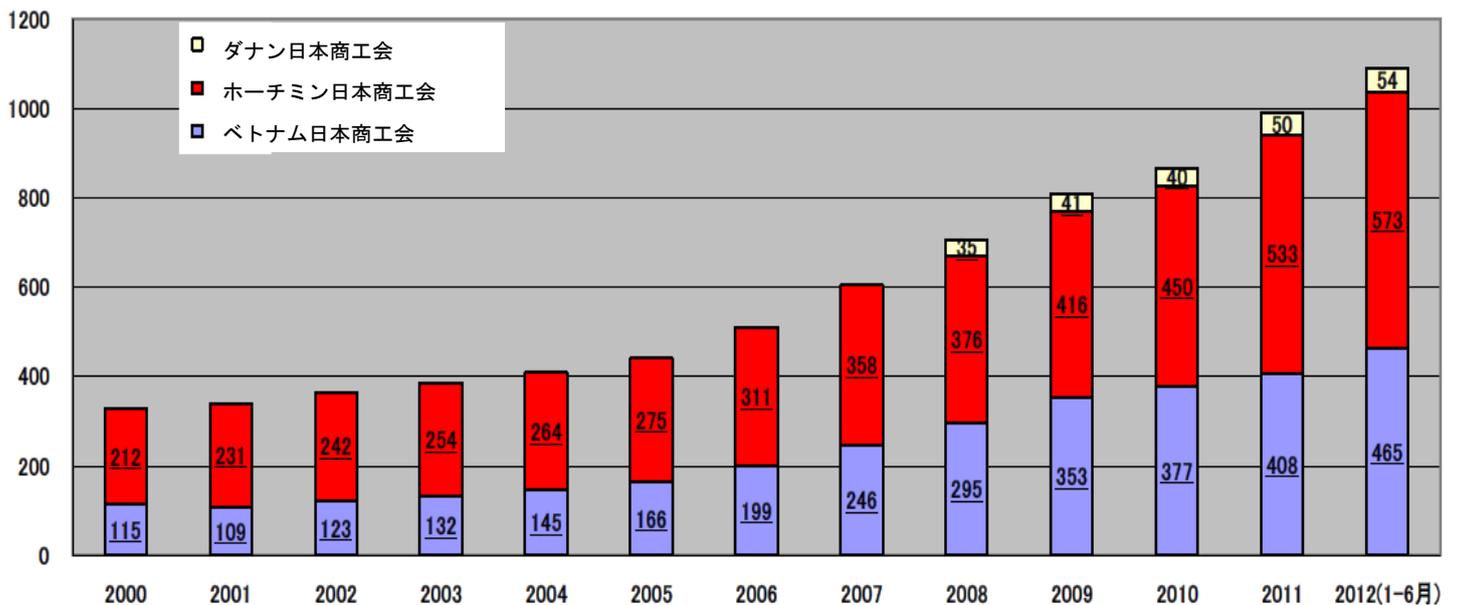
## ベトナムの FTA 締結状況



出所: 国際協力銀行『ベトナムの投資環境』2012年(元データはJETRO、ベトナム投資計画省等より)

## 日本商工会加盟企業数

単位: 企業数

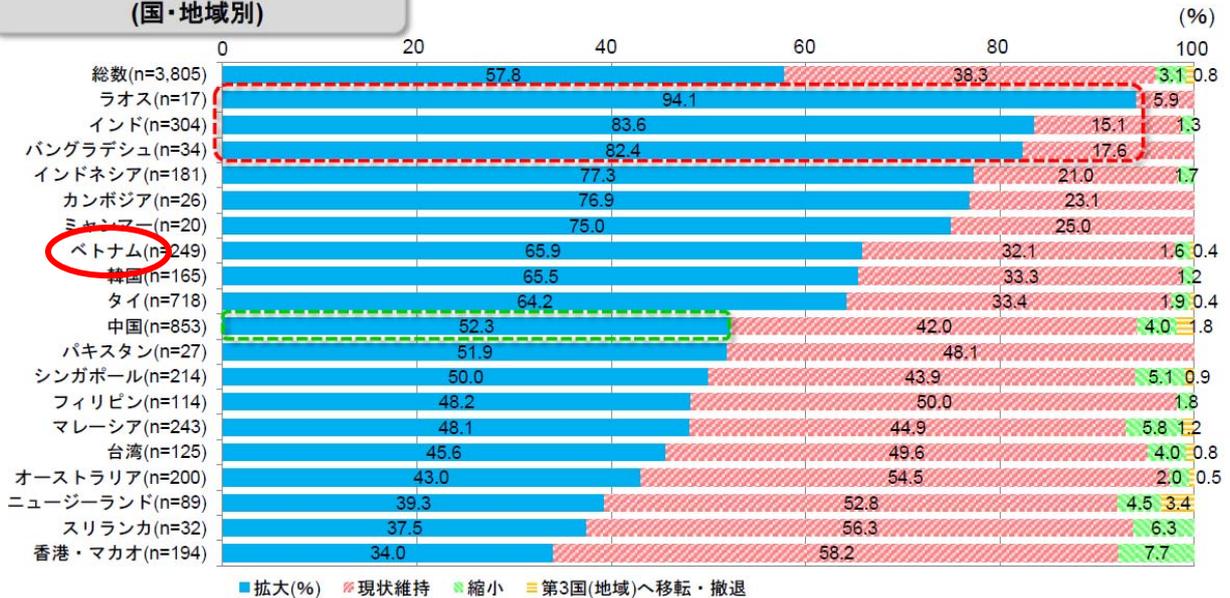


出所: JETRO「2012年ベトナム一般概況」より(元データはベトナム日本商工会、ホーチミン日本商工会、ダナン日本商工会)

※2000～2011年は各年4月時点、2012年は7月時点データ

## 今後の事業展開

### 今後1～2年の事業展開の方向性 (国・地域別)



- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業の割合は57.8%と、11年調査結果の63.6%(n=3,859)から5.8ポイント減少した。他方、「縮小」もしくは「第3国(地域)へ移転・撤退」と回答した企業の割合は、11年調査結果から0.7ポイント増加し、3.9%となった。
- 国・地域別にみると、中国で「拡大」と回答した企業の割合は52.3%と、11年調査結果に比較して14.5ポイント低下した。
- 他方、「拡大」と回答した企業の割合が最も高かったのはラオスで94.1%。このほかインドおよびバングラデシュでも10年、11年調査に引き続き8割以上の企業が「拡大」と回答した。ラオス、バングラデシュでは繊維、インドでは電気機械器具や輸送機械器具などの産業で、拡大志向が強い傾向がみられた。

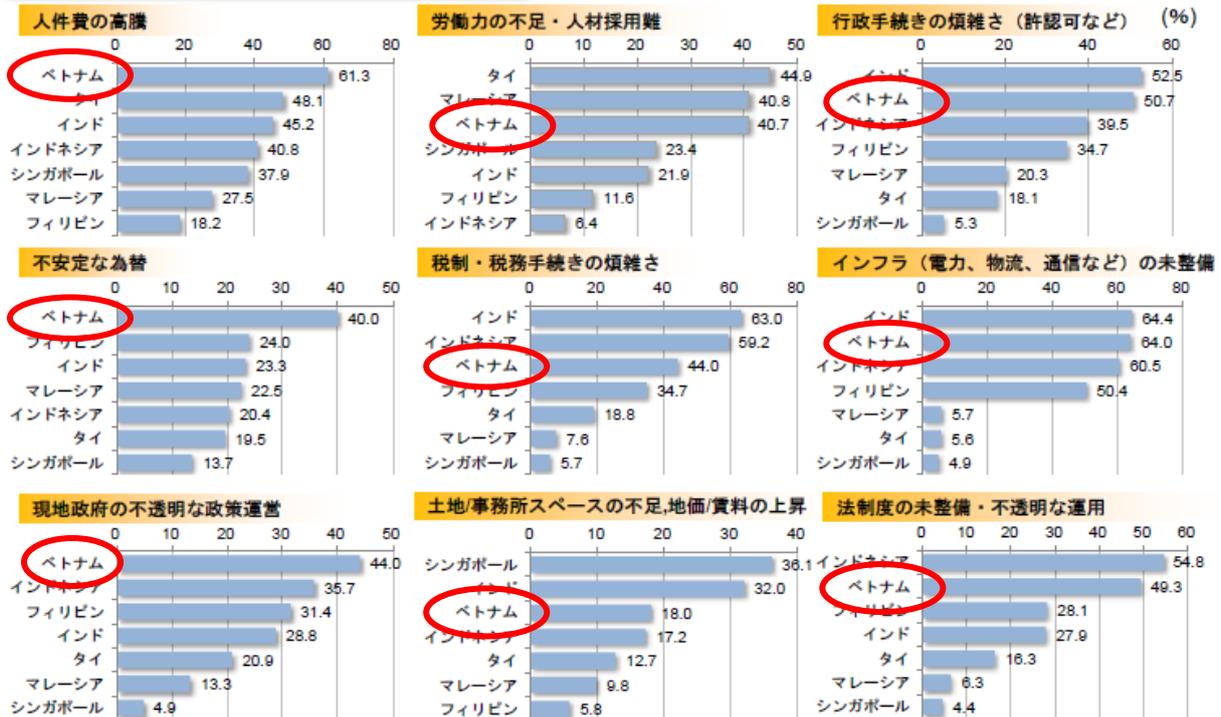
(出所) JETRO 「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」(2012年度調査)

## 投資環境上の問題点

### 投資環境上の問題点

(主要項目別、複数回答、各国・地域の回答率)

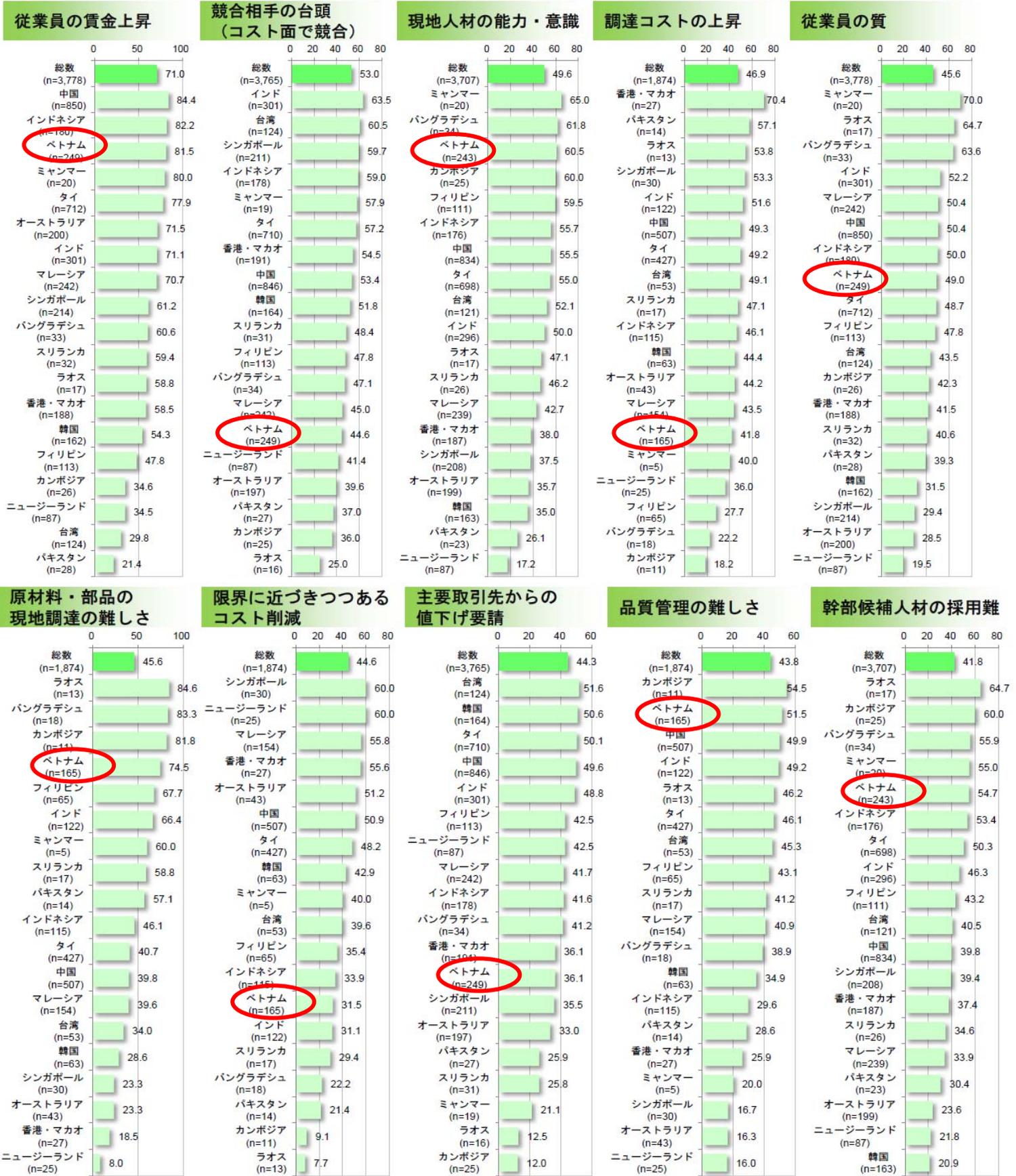
タイ (n=897)、マレーシア (n=316)、シンガポール (n=227)、インド (n=219)、インドネシア (n=157)、ベトナム (n=150)、フィリピン (n=121)



(出所) JETRO 「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」(2011年度調査)

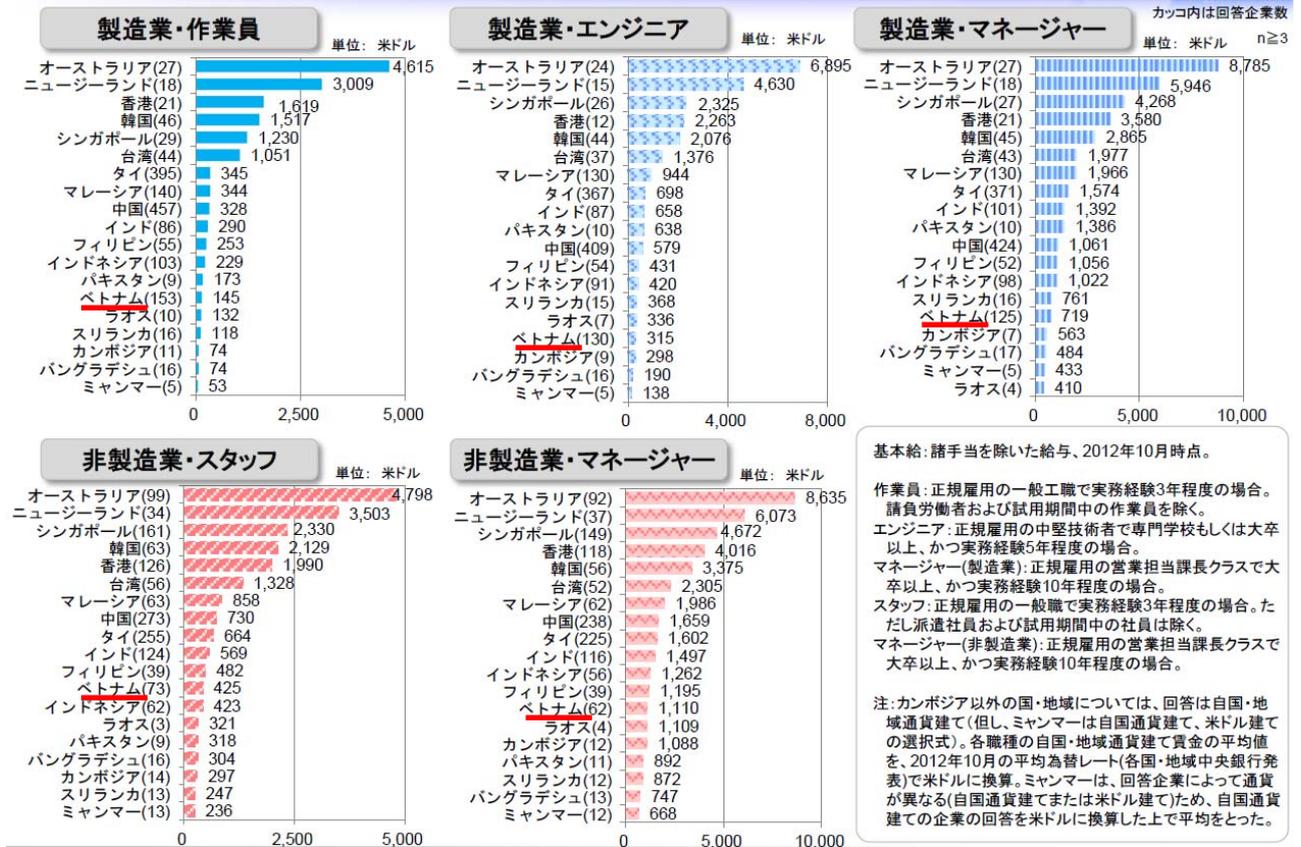
# 経営上の問題点

(%)

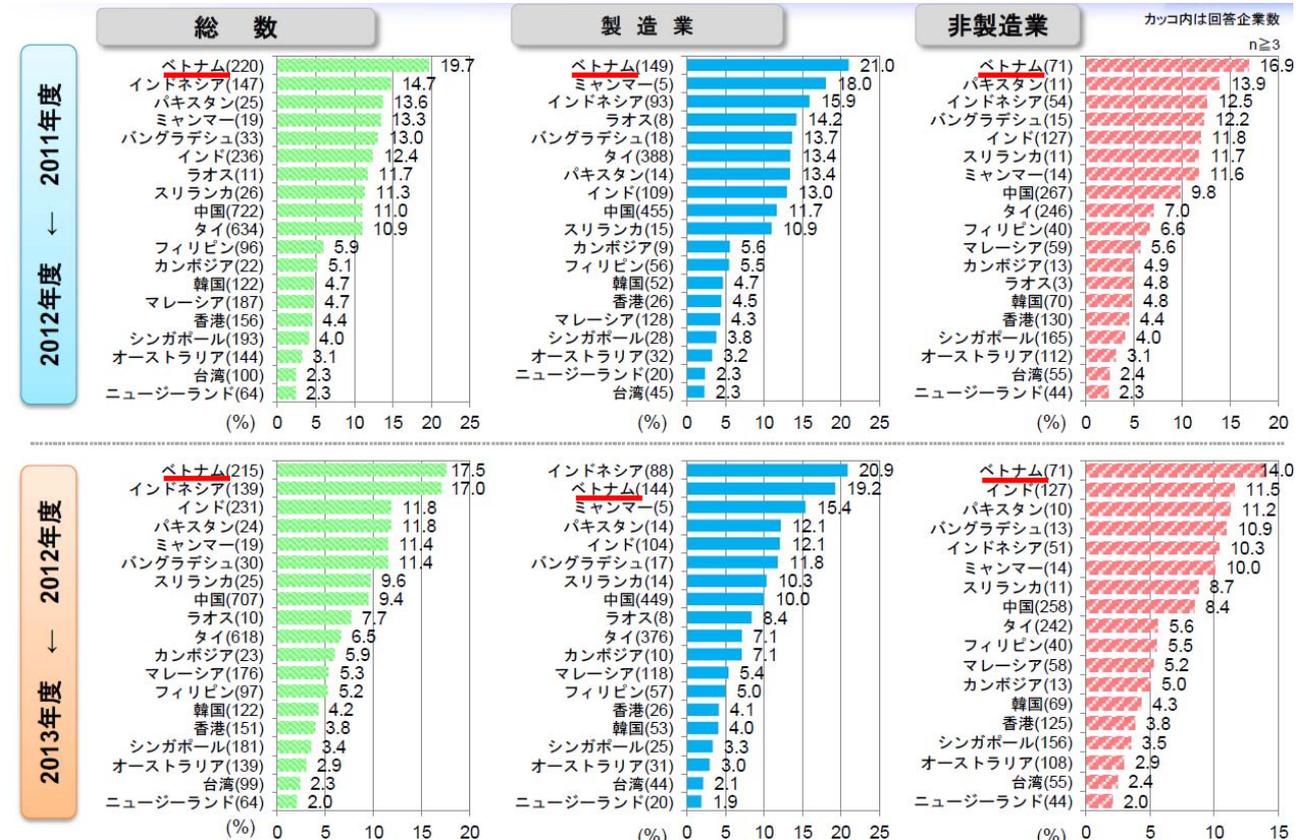


(出所) JETRO 「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」(2012年度調査)

# 賃金・基本給月額



# 賃金・前年比ベースアップ率

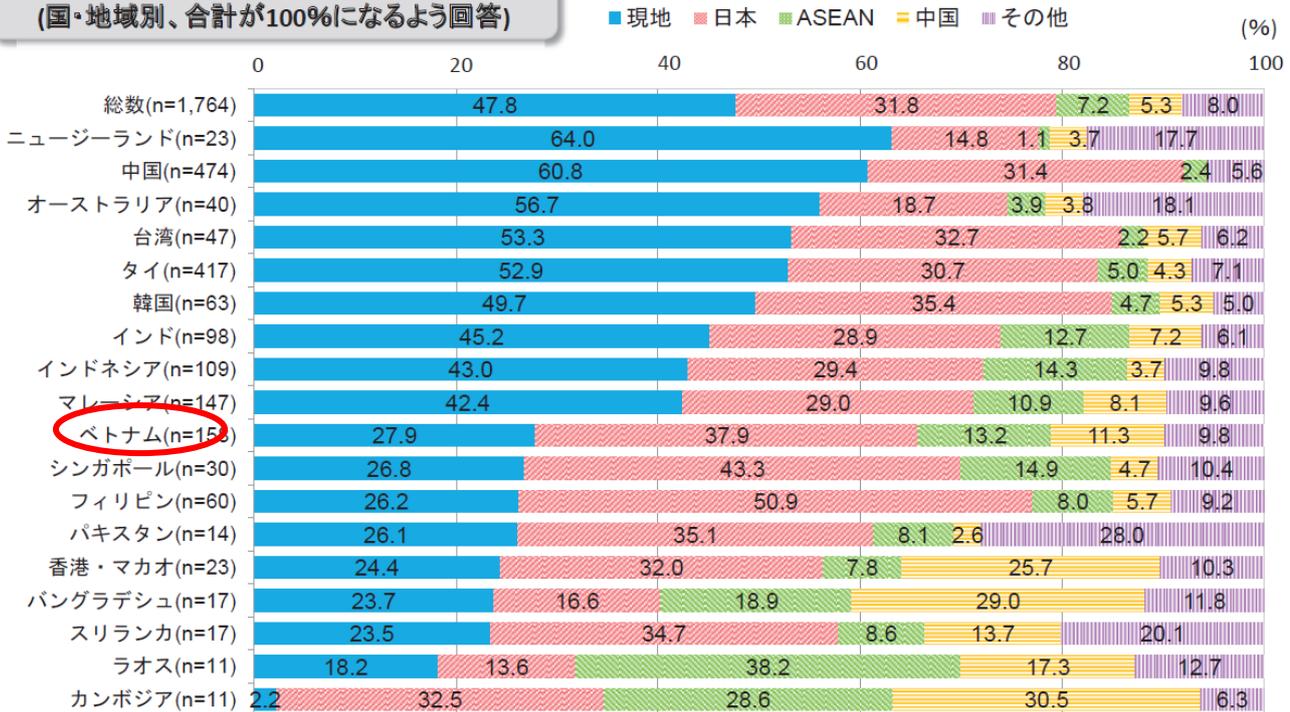


出所: JETRO 「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」(2012年度調査)

## 原材料・部品の調達先の内訳(製造業)

原材料・部品の調達先の内訳  
(国・地域別、合計が100%になるよう回答)

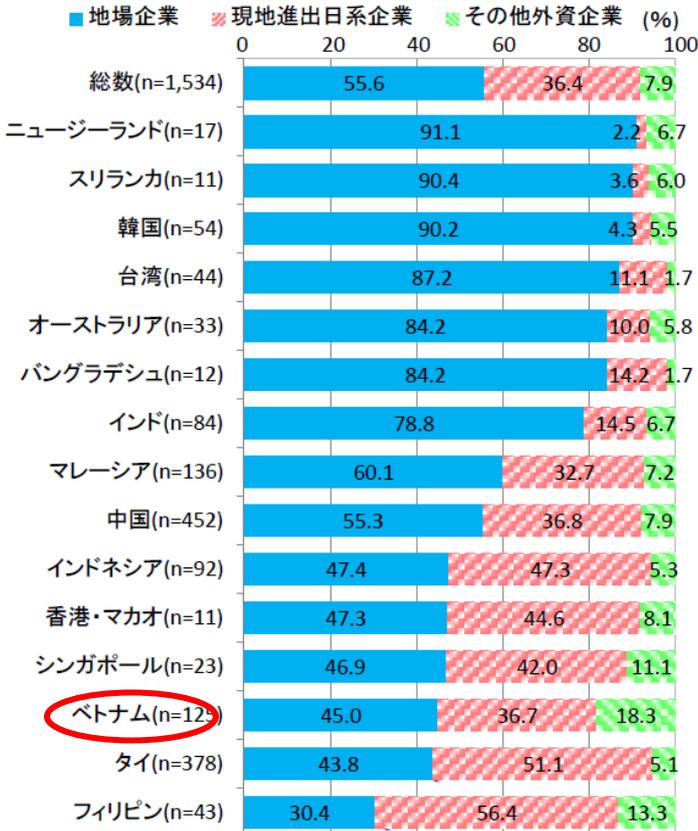
注:n≥10の国・地域



出所: JETRO「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」(2012年度調査)

原材料・部品の現地調達先の内訳  
(国・地域別、合計が100%になるよう回答)

注:n≥10の国・地域



(出所) JETRO「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」(2012年度調査)

# 2013年度研究テーマ と 2012年度研究成果

APIR

一般財団法人 アジア太平洋研究所  
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

# 2013年度研究テーマ

＜研究事業の目的＞：アウェー市場の魅力とリスクをふまえた実践的な課題解決方策 および 関西発展戦略とイノベーションに資する新たな成長牽引産業の具体的提言。

## アジア太平洋経済展望

研究内容の詳細へはQRコードよりアクセスが可能です

リサーチ リーダー	主席研究員 阿部茂行 同志社大学教授		主席研究員 大野 泉 政策研究大学院大学教授	
研究 タイトル	1. 東アジアの輸出指向型工業化の落とし穴		2. 中小企業の東南アジア進出に関する実践的研究	
成果概要	東アジアの高度成長モデルが内需主導型経済への転換の兆しがみられる。その変化をサプライチェーンの実態と変化から明らかにし、日本企業進出において予想される落とし穴について警告を発し、施策の提言に資する。		中小企業の取引が多様化する中で、日本の中小企業が東南アジア諸国で展開するためにとるべき具体的施策、特に現地人材を育成し、パートナー国を戦略的に増やすための実効的な施策について提言に資する。	
リサーチ リーダー	主席研究員 鈴木洋太郎 大阪市立大学教授		主席研究員 大矢根聡 同志社大学教授	
研究 タイトル	3. 日本企業立地先としてのアジアの魅力とリスク		4. 環太平洋経済協力をめぐる日・米・中の役割	
成果概要	繊維・アパレル産業、自動車産業、食品産業等について中小企業のアジア立地戦略における収益率とリスクの形態を明らかにして、企業のアジア進出における立地環境上の魅力とリスクについて政策の提言に資する。		主要国の環太平洋経済協力を巡る対応の変化、TPP(契約型)とASEAN(合意型)のそれぞれのアプローチの間で、政権交代の通商政策への影響とそれを踏まえた日本の役割の提言に資する。	

<p>リサーチ リーダー</p>	<p>主席研究員 山本隆三 常葉大学教授</p>		<p>主席研究員 熊坂侑三 ITeconomy CEO</p>	
<p>研究 タイトル</p>	<p>5. 東南アジアにおける電力市場の発展と日本企業</p>		<p>6. 日米の超短期経済予測とASEAN への適用可能性</p>	
<p>成果概要</p>	<p>東南アジア諸国での現地生産とそれを支える生活水準の向上に「電力供給」が欠かせない。電力供給インフラの有無、発電設備工事のニーズ等をベトナムとフィリピンを中心に探り、日本企業進出可能性の提言に資する。</p>		<p>超短期経済モデル(CQM)により毎週の日米経済の現状を捉えるとともに、今後重要性を増す日米 + ASEANのリンク構築を準備する。APIRでのweb掲載を週次・月次で行い、経済政策や経営・投資戦略の提言に資する。</p>	
<p>リサーチ リーダー</p>	<p>研究統括 林 敏彦</p>		<p>研究員 劉 洋</p>	
<p>研究 タイトル</p>	<p>7. 世界の人口と経済に関する超長期データベースの作成</p>		<p>8. 中国における賃金および賃金格差の分析と中国景気モニター</p>	
<p>成果概要</p>	<p>経済、人口、社会構造等に関する長期予測に世界的な関心が高まっている中、2100年までの世界160カ国について、人口、実質GDP、および一人当たりGDPを予測し、広く研究者・投資家による活用に資する。</p>		<p>日々著しい変化を見せる中国マクロ経済を定期的にモニターすると共に、中国進出戦略と人的資本活用に関わる賃金および所得格差について実証分析を行い、迅速かつ正確な中国経済変動に関する情報を提供して活用に資する。</p>	

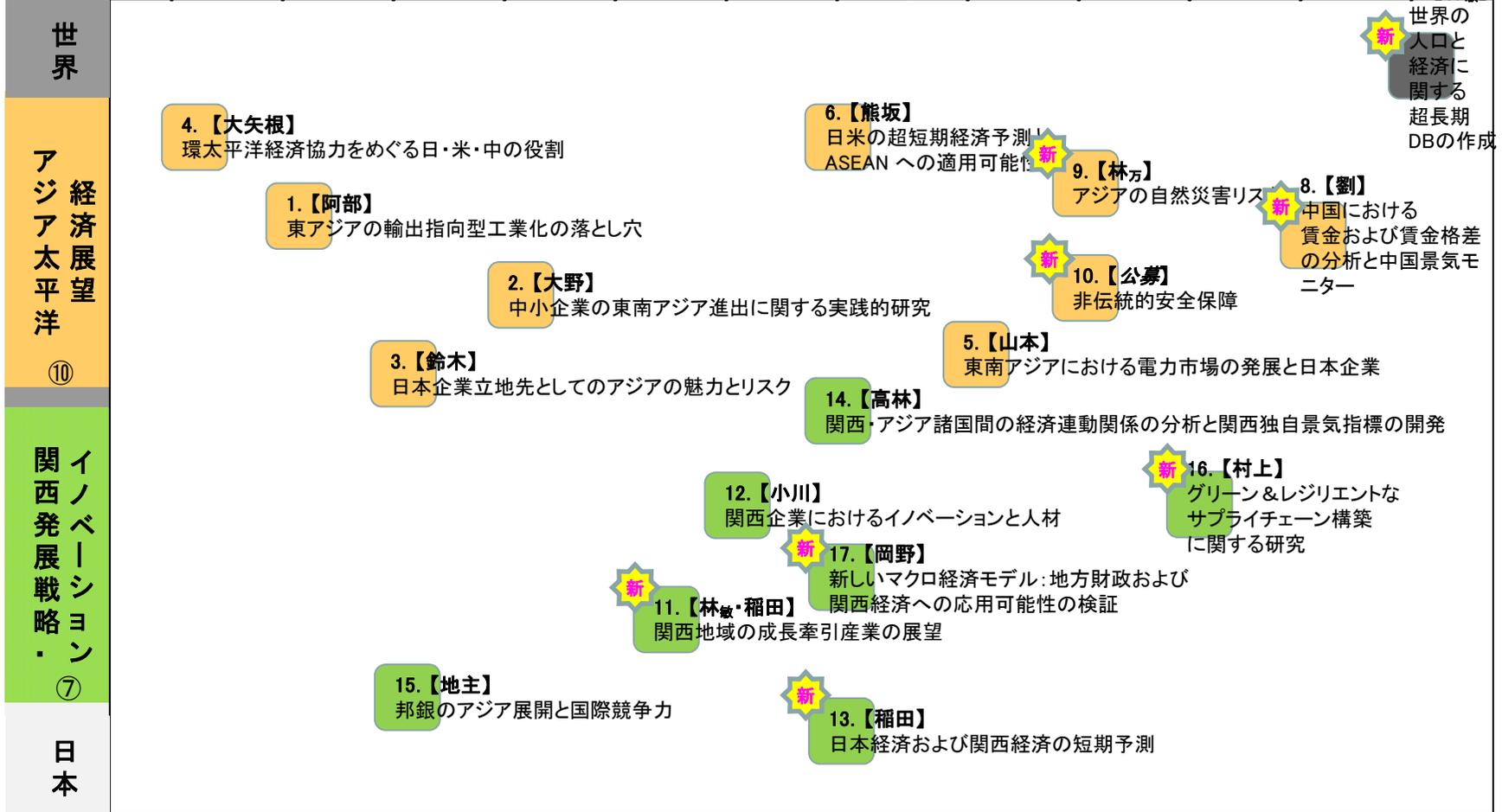
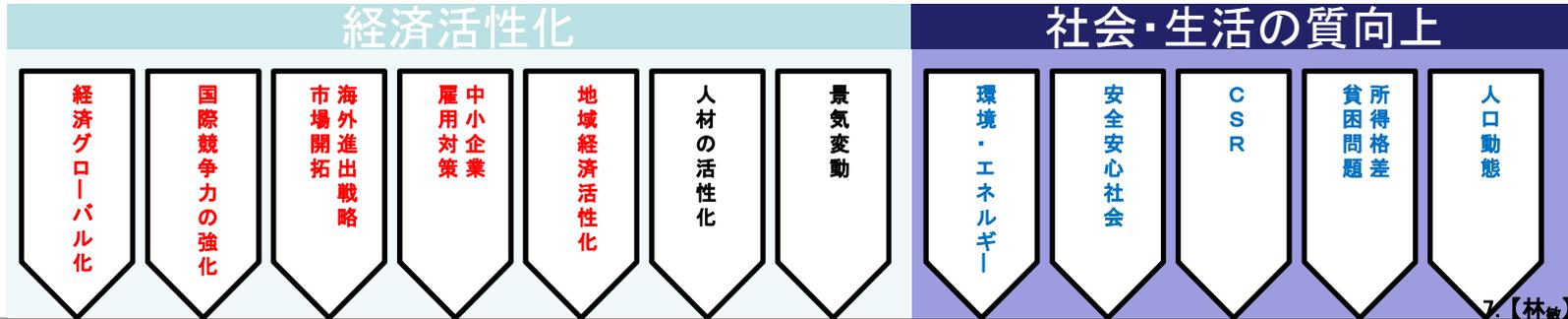
<p>リサーチ リーダー</p>	<p>研究員 林 万平</p>		<p>5/7より公募中</p>	
<p>研究 タイトル</p>	<p>9. アジアの自然災害リスク</p>		<p>10. 非伝統的安全保障</p>	
<p>成果概要</p>	<p>アジア各国における自然災害被害と経済・社会的要因の関連性を 実証分析する。災害被害の軽減に有効な経済・社会的要因を検討 し、地域社会の脆弱性低減の重要性を示し、企業の立地交渉の一 助としての活用に資する。</p>		<p>気候変動・自然災害、食糧・水、エネルギー・資源、感染症からサイ バー攻撃等に至るまで、非軍事的観点からアジア太平洋地域の発展 を阻害しかねない様々な脅威への対応策を提案し、当該地域の持続 的成長に資する。</p>	

<p>リサーチ リーダー</p>	<p>研究統括 林 敏彦 研究統括 稲田義久</p>		<p>主席研究員 小川一夫 大阪大学教授</p>	
<p>研究 タイトル</p>	<p>11. 関西地域の成長牽引産業の展望</p>		<p>12. 関西企業におけるイノベーションと人材</p>	
<p>成果概要</p>	<p>東アジアの高度成長モデルが内需主導型経済への転換の兆しがみられる。その変化をサプライチェーンの実態と変化から明らかにし、日本企業進出において予想される落とし穴について警告を発し、施策の提言に資する。</p>		<p>高い生産性を誇る関西企業の優秀な人材確保や企業組織内での配置に着目し、イノベーションのための外国人財活用による企業の生産性向上のため、大学・自治体と行うべき具体的な連携の提言に資する。</p>	
<p>リサーチ リーダー</p>	<p>研究統括 稲田義久</p>		<p>主席研究員 高林喜久生 関西学院大学教授</p>	
<p>研究 タイトル</p>	<p>13. 日本経済および関西経済の短期予測</p>		<p>14. 関西経済予測と関西経済構造分析</p>	
<p>成果概要</p>	<p>時々刻々変化する日本経済及び関西経済の短期的な見通しを定点的に示し、超短期モデルの手法を応用した関西各府県の足下GDPの速報化をめざすなど、タイムリーな情報提供により企業や関係者の経営判断に資する。</p>		<p>地域ごとの景気変動パターンの独自性が高まっていることをふまえ、関西とアジア諸国・諸地域間の経済連動関係を明らかにし、その結果に基づいて関西景気指標を独自に開発して、企業・自治体での活用に資する。</p>	

<p>リサーチ リーダー</p>	<p>主席研究員 地主敏樹 神戸大学教授</p>		<p>主任研究員 村上一真 滋賀県立大学准教授</p>	
<p>研究 タイトル</p>	<p>15. 邦銀のアジア展開と国際競争力</p>		<p>16. グリーン&amp;レジリエントなサプライチェーン構築に関する研究</p>	
<p>成果概要</p>	<p>東南アジア地域での邦銀の進出や、企業進出を支援する資金調達の実態を把握し、アジア地域へ進出する金融機関の課題やチャンス进行调查研究し、邦銀および日本企業の進出に関する施策の発信に資する。</p>	<p>関西企業(製造業)のサプライチェーンにおけるバイヤーとサプライヤーの関係性について環境経営(CSRの一環)やBCPIにおける現状の課題と方策等を明らかにし、企業方針や当局の政策立案に資する。</p>		

<p>リサーチ リーダー</p>	<p>研究員 岡野光洋</p>	
<p>研究 タイトル</p>	<p>17. 新しいマクロ経済モデル: 地方財政および関西経済への応用可能性の検証</p>	
<p>成果概要</p>	<p>マクロ経済政策分析ツール(動学的確率的一般均衡モデル(DSGE))の先行研究サーベイ、シミュレーションを行ない、他の予測モデルとパフォーマンス比較することにより、経済政策効果の計量分析への活用に資する。</p>	

# 地域と課題から見た研究テーマの位置づけ



グローバル

ローカル

# 2012年度研究成果

## アジア太平洋経済展望

研究報告書へはQRコードよりアクセスが可能です

リサーチ リーダー	阿部茂行 同志社大学教授	熊坂侑三 ITeconomy CEO	
研究 タイトル	関西企業とアジアの経済統合	日米アセアン経済の超短期経済予測	
成果概要	<p>TPPが動き出すことによりアジア大の経済統合が現実味を帯びてきました。もとより「世界の工場」アジアは、デファクトに統合をすすめ、広範囲の生産ネットワークを築いてきたのです。2011年のタイ洪水はそうしたネットワークの中心にあったタイに甚大な被害を与え、世界の自動車・電機電子産業への影響も強いものがありました。このプロジェクトでは、タイ経済の回復過程、そして今後起こりうる変化を分析することにより、今後の経済統合の進展が及ぼす関西企業(ことに中小企業)への影響を考察しました。多国籍企業は人件費等の安さだけで立地決定をしているわけではなく、業種によっては裾野産業が育っていることが重要です。その意味でタイは、関西中小企業に格好の進出機会を与えてくれる、というのが結論です。</p>	<p>日米の超短期経済モデル(CQM*)が日米経済の現状の景気判断に適し、それが政策当局(特に金融政策者)、エコノミスト、投資家、経営者等の政策決定に役立つことから、日米—ASEAN CQM LINKの構想が生まれました。経済のグローバル化が急速に進展している今、ハイフリークエンシー(High Frequency)統計に基づく現状の景気判断が常に数値とトレンドで客観的になされることは地域経済の景気判断・安定化に役立ちます。最初のステップとして、マレーシア、フィリピン、タイにおけるCQM構築の可能性を調べました。これらの国々においてはCQM構築に十分なハイフリークエンシー統計の整備がなされています。CQMに望ましい季節調整統計によるCQMはタイ経済においてのみ可能ですが、フィリピン、マレーシアに関しては季節調整がなされていないCQMの構築が可能です。* :「Current Quarter Model」</p>	

リサーチ リーダー	大野泉 政策研究大学院大学教授		大西裕 神戸大学教授	
研究 タイトル	中小企業の東南アジア進出に関する実践的研究		環太平洋経済協力をめぐる日・米・中の役割	
成果概要	<p>本研究は、日本の中小企業が「ものづくり」を東アジア諸国で展開するために相手国および日本側でとるべき施策・体制を検討し、提言を策定することを目的としています。2012年度は、関西のものづくり中小企業のベトナム進出支援に関わる諸問題に焦点をあてて分析・検討を行いました。そして、ものづくり中小企業が海外進出の際に直面する途上国側と国内の課題を明確にし、政府・地方自治体、国内支援機関、経済協力機関、企業や研究者等の参考に資することを念頭に、日越の支援ネットワークの結合を含む提言をとりまとめました。研究を進めるにあたっては、実践とネットワーク、政策的な働きかけを意識して、オープンな研究会を運営したり、ベトナムの工業団地に関する情報等、国内支援機関や企業に役立つ具体的情報を提供することに努めました。本報告書の分析と提言、及び研究プロセスで構築された知的ネットワークが、関係者の皆様に役立つことを願っています。</p>		<p>本研究は、主要国の政権交代による通商政策への影響を踏まえながら、環太平洋経済協力に対する各国の政策基調を考察し、米中など関係国で高まる政治的不確実性に対する情報を提供し、TPP等で日本の積極的役割が求められていることを示しました。</p>	

リサーチ リーダー	鈴木洋太郎 大阪市立大学教授	
研究 タイトル	日本企業立地先としての東アジア	
成果概要	<p>本研究は、国際産業立地といった地理的・空間的な側面から、日本企業（関西中小企業）のアジア進出や国際分業進展の課題や展望について考察しています。繊維・アパレル、電機、自動車、外食などの具体的な産業分野ごとに、日本企業のアジア立地戦略について検討しており、また、中国とタイを中心に、アジアの諸国・諸地域の立地環境上の魅力やリスクについて検討しています。考察を踏まえ、日本企業にとってアジア地域はコスト削減の場所よりも市場開拓の場所になりつつあること、広い意味での日本式サービス（日本の管理方式やメンテナンスなどを含みます）が企業優位性として活用でき、現地での市場開拓の切り口となり得ること等を提言しています。</p>	

リサーチ リーダー	藤川清史 名古屋大学教授		地主敏樹 神戸大学教授
研究 タイトル	関西地域と広義の環境技術		日本の金融機関の構造変化とアジア経済
成果概要	本研究で注目したのは、(1)都市の低炭素化と(2)ゴミの減量化です。(1)については、電気自動車の使用促進、スマートグリッドの導入、中小企業の省エネ投資を対象にしました。省エネ投資は需要増加の側面があることの広報、また中小企業に対しては各種補助制度の広報や周知が重要であることが確認されました。(2)については、食品工業・外食産業の食品廃棄物および畜産廃棄物からのメタンガス抽出(リサイクル)を対象にしました。このリサイクルを促進するためには、リサイクル施設の集約化および地方公共団体によるゴミ処理費用の「引き上げ」によって、リサイクル費用を相対的に低下させることが重要であると確認されました。		海外進出が中堅・中小企業にまで浸透し、メガバンクのみならず地方銀行も対応を迫られています。その現状と課題について、今年度は最大進出先である中国を中心に調査・研究を実施しました。その結果、中国進出企業の金融面での主要な障害は対外借入を抑制する「投注差」規制などであり、それら資本規制は人民元取扱の制限と相まって、邦銀にとっても大問題であることが判明しました。進出邦銀は支店網の制約からリテール預金に頼れないので預貸比率規制に左右されますが、利鞘は規制で守られています。ただ、そのような規制は突然に変更されるので、政策方針を察知することが重要です。海外進出への制約が経営上大きな負担となる地銀は中国リスクへ敏感とならざるを得ませんが、メガバンクは規制の緩和もにらんで中国での次のビジネスを模索中です。
リサーチ リーダー	小田章 和歌山大学名誉教授		山本隆三 常葉大学教授
研究 タイトル	関西における観光イノベーションモデルの構築		東南アジアにおける発電・送電事情と将来計画
成果概要	本研究のねらいは、関西における観光振興に資するTIMを構築し、経済の活性化を図ることにあります。そのためには、国内外の観光客を関西に集客することが肝要となります。 本研究の成果としてのTIMは次のようなものといえます。(1)日本の魅力再発見、(2)観光の戦略性と推進体制の強化、(3)広報力の強化、(4)多様なツーリズムの開発、(5)インフラ整備、(6)ツーリズム・コミュニティー構想、(7)関西観光教育機構構想、です。これらのTIMの実現こそが、関西の観光振興につながり、引いては関西経済に大きな活力を生むことになるかと確信しています。		アジア諸国の経済は拡大を続けています。1人当たりの電力需要をみると、例えば、ミャンマーは日本の60分の1ですが、ベトナムは6分の1まで拡大しました。今後、さらに需要は伸びます。需要が拡大することにより、日本企業にはビジネスチャンスが生じます。発電設備の導入、それに伴う工事、家電製品の販売増が見込めます。温暖化問題に対応するための原子力発電、省エネ設備等の導入でも日本の技術力が期待されています。日本政府も二国間の協定を通じこの動きを後押ししています。一方、将来の安定的な電力供給は、日本企業の進出をも左右する大きな要素でもあります。日本企業のビジネスに多くの影響を与えるベトナムの電力問題を現地調査も交えて分析し、結論として、温暖化対策での二国間協力の推進、発電設備売り込みのポイントなどを提言しました。

<p>リサーチ リーダー</p>	<p>萩原泰治 神戸大学教授</p>	<p>林宜嗣 関西学院大学教授</p>	
<p>研究 タイトル</p>	<p>関西広域経済圏における災害の経済分析</p>	<p>産業活力を強化するための空間構造戦略</p>	
<p>成果概要</p>	<p>南海・東南海地震の可能性が指摘される現状で、想定される経済的な被害の把握は国や自治体にとって大変重要です。本研究は、内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」で示されたシミュレーション結果をもとに、近畿地方を中心とする経済的な被害額を推計するものです。同検討会において住宅建物被害において採用された方法を事業所に適用して、被害率と償却対象有形固定資産被害額を推計しました。主に津波を原因とする被害率は、和歌山県、高知県、静岡県など太平洋に面した県で高いという結果になりましたが、被害額に関しては、経済活動の集中している大阪府、愛知県が多く、近畿は被害額の1/3を占めるという結果になりました。</p>	<p>「東京を成長エンジンに」という発想はわが国産業の高コスト体質を温存するばかりか、地方経済のさらなる衰退を招く。本研究は、生産関数の推計と包絡分析法という2つのアプローチを用いることによって、インプットをアウトプットに変換する「生産の技術的効率性」に地域間格差が見られ、それが経済に大きく影響していること、その背後に「集積の経済」の差が存在することを明らかにした。今後、労働力の大幅な減少が予想される地方においては、「集積の経済」を最大限に高め、産業活力を強化することが不可欠である。そのためにも、国は成長戦略を「地域再生戦略」に転換し、地方分権改革に活かす必要がある。同時に、地方自治体は集積の経済を高めるためにも、現在の行政区域にとらわれない産業立地の空間構造戦略を立てなければならない。</p>	
<p>リサーチ リーダー</p>	<p>小川一夫 大阪大学教授</p>	<p>高林喜久生 関西学院大学教授</p>	
<p>研究 タイトル</p>	<p>関西地域の投資戦略</p>	<p>関西経済予測と関西経済構造分析</p>	
<p>成果概要</p>	<p>本プロジェクトでは、関西企業における高度な技術や専門的な知識を持った外国人材(高度外国人材)の活用状況を調査しました。関西の大学には多くの留学生が学んでいますが、卒業後に関西の企業に就職する割合は高くありません。その原因を明らかにするために、企業と留学生の両方を対象に、共通の質問項目を含むアンケート調査を同時に実施しました。その結果、企業と留学生の間には就業年数にミスマッチがあることがわかりました。一方、企業が期待する能力と留学生が発揮したい能力にはミスマッチは大きくないことから、留学生の定着のためには、多様なニーズを持つ企業と留学生をマッチングさせる仕組みを構築し、外国人にとって快適な生活環境を整備することが必要です。</p>	<p>「国際収支(=輸出-輸入)の地域版」である域際収支(=移出-移入)の分析からは、関西から関東への波及効果は大きく、その逆方向の効果は小さいことがわかりました。また、国・地域の景気指標(CI)の連動関係の分析からは、関西経済はアジア諸国・地域とのつながりが深く、リーマンショック以前は韓国、それ以降は中国からの影響を強く受けていることがわかりました。本研究の結果からも関西の景気変動の独自性は明らかで、速報性・信頼性を持つ関西景気指標(CI)の開発が求められます。分析の結果、関西景気指標は、需要、生産、所得、雇用の4指標をベースに簡便に作成できることがわかりました。また、ユニークな景気指標として、「段ボール生産」が地域の景気の一一致指標として要注目です。</p>	

QRコード未掲載の研究テーマにつきましては、成果報告書が完成しましたら  
順次メールマガジンにてお知らせします。

メールマガジンのご登録はAPIRのホームページよりお願いします。

<http://www.apir.or.jp/ja/mailmagazine/index.php>



# =アジア太平洋研究所(APIR)フォーラム ―ベトナムなう―

2013年6月4日(火) アンケート=

本日は、APIR フォーラム ―ベトナムなう―にご参加頂きありがとうございました。

今後の参考にいたしますので、下記ご記入のうえ机上に置いて頂くか、係の者にお渡しください。

## 1) 下記お差支のない範囲内でお教えてください。

年 代	<input type="checkbox"/> 20 代以下	<input type="checkbox"/> 30 代	<input type="checkbox"/> 40 代	<input type="checkbox"/> 50 代	<input type="checkbox"/> 60 代以上
性 別	<input type="checkbox"/> 男性	<input type="checkbox"/> 女性	APIR の	<input type="checkbox"/> 会 員	<input type="checkbox"/> 非会員
所 属	<input type="checkbox"/> 企業 (業種 )		<input type="checkbox"/> 政府機関	<input type="checkbox"/> 自治体	<input type="checkbox"/> 公的団体 <input type="checkbox"/> その他
会社名			お名前		

## 2) このイベントを何でお知りいただきましたか？ (□に✓をお付けください: 以下同じ/複数回答可)

- APIRからのDM                       APIRからのメールマガジン                       APIRのホームページ  
 他団体からの案内                       講演者から                       その他知人から  
 その他( )

## 3) このイベントに参加頂いた理由をお聞かせください。(複数回答可)

- 情報収集のため                       テーマに興味があったから                       案内をもらったから  
 講師・パネリストに興味があったから                       会場の立地が良かったから  
 その他( )

## 4)ー1 ベトナムへの進出をお考えですか。

- 既に進出した       進出を決めている       進出を検討中       考えていない  
 その他( )

## 4)ー2 ベトナム以外の海外への進出をお考えですか。

- 既に進出した       進出を決めている       進出を検討中       考えていない  
 その他( )

## 5) 今日得られた情報は役に立ちますか。

- 非常に役立つ    多分役立つ    わからない    あまり役に立たない    全く役に立たない  
(理由: )

## 6) APIR フォーラム(研究成果を活用した報告会・討論会)について

- 今後も参加したい    テーマによって参加したい    わからない    参加したくない  
(理由: )

## 7)興味をお持ちのテーマをお聞かせください。

- アジアにおける国際競争                       関西経済の活性                       高度人材育成  
 経済予測                       安全安心社会                       その他  
具体的には ( )

## 8)APIR に期待することをお聞かせください。

[ ]

～ご協力ありがとうございました！～